

平成 2 1 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼 玉 県 監 査 委 員

監 査 第 1 3 7 号
平 成 2 2 年 7 月 5 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 根 岸 和 夫

埼玉県監査委員 米 田 正 巳

埼玉県監査委員 神 山 佐 市

埼玉県監査委員 鈴 木 義 弘

平成21年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成21年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果
について意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
1	審 査 意 見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
(1)	職員の大量退職と技術力の維持・向上について	2
(2)	公共調達における競争性の確保について	4
第 3	決 算 の 状 況 等	6
1	企業局所管事業会計決算の概要	6
2	埼玉県工業用水道事業会計	10
3	埼玉県水道用水供給事業会計	20
4	埼玉県地域整備事業会計	30

埼玉県病院局所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	41
1	審 査 の 対 象	41
2	審 査 の 期 間	41
3	審 査 の 方 法	41
第 2	審 査 の 結 果	41
1	審 査 意 見	41
2	留意又は改善を要する事項	42
	収益の向上とコストの縮減について	42
第 3	決 算 の 状 況 等	46
	埼玉県病院事業会計	46

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 21 年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成 21 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成 21 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成 22 年 5 月 28 日から平成 22 年 7 月 5 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 職員の大量退職と技術力の維持・向上について

企業局では、大久保浄水場で給水を開始した昭和43年以降に大量採用した職員が定年期を迎えている。平成21年度末の定年退職者数は過去最多の31人に上った。

平成22年4月1日現在、企業局の50歳以上の職員（再任用を除く。）は156人であり、全体の40%を占めている。このうち技術系職員は約8割の121人である。

こうしたベテラン職員の有する事業運営のノウハウや現場における技術力は、重要なライフラインの維持や良質な県民サービスの提供等に欠かせない企業局の財産であり、これを確実に継承していくことは喫緊の課題である。

また、事業運営の効率化のために柿木浄水場の管理運営の包括委託や吉見浄水場における運転監視業務の委託など業務の民間委託を導入しており、民間事業者の指導監督に必要とされる高い技術力を維持することも重要となっている。

企業局は、こうしたベテラン職員の退職や業務委託の導入などが進む中でも職員の技術力を維持・向上させ、事業を健全に発展できるよう、効果的な組織運営や人材育成の方策を講じていく必要がある。

(説明)

1 職員の年齢構成

50歳以上の職員は156人で全体の40.2%を占めている。また55歳以上の職員は91人で、その8割以上の75人が技術系である。

構成比は年齢層が若くなるに従って小さくなり、20歳代の職員数は全体の12.1%にとどまっている。

再任用職員23人のうち、14人が再任用初年度の職員である。

(平成22年4月1日現在 単位：人)

年 齢	職 種 別		合 計	構 成 比
	事務系	技術系		
55歳～59歳	16	75	91	23.5%
50歳～54歳	19	46	65	16.7%
小 計	35	121	156	40.2%
40歳～49歳	37	65	102	26.3%
30歳～39歳	15	68	83	21.4%
20歳～29歳	1	46	47	12.1%
計	88	300	388	100.0%
再任用	2	21	23	
合 計	90	321	411	

2 定年退職者数と新規採用者数の状況

技術系職員が大量に定年退職を迎える一方、新規採用は抑制基調としている。

(単位：人)

	定年退職者数				新規採用者数		
	事務系	技術系	計		事務系	技術系	計
平成19年度	0	17	17	平成20年度	0	9	9
平成20年度	1	9	10	平成21年度	1	7	8
平成21年度	5	26	31	平成22年度	0	11	11

3 職員定数の推移

企業局経営5か年計画（計画期間：平成19年度～23年度）では、組織の簡素・効率化の数値目標として、条例定数を平成19年4月1日の452人から平成24年4月1日の418人までに削減することを定めている。

(各年度4月1日時点 単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成24年度
条例定数	452	434	428	422	418 (目標値)

4 民間委託の状況

近年、浄水場の管理運営の効率化を図るため、業務の民間委託を進めている。

(1) 柿木浄水場（包括委託）

近隣の新三郷浄水場の監督のもと、工業用水の水処理及び配水業務のすべてを包括的に委託

委託開始：平成17年3月1日

(2) 吉見浄水場（運転監視業務委託）

浄水場職員の監督のもと、水道用水の供給にかかる業務の一部（管理室運転監視業務）を委託

委託開始：平成17年4月1日

(3) 大久保浄水場（PFI事業）

排水処理施設、非常用電源施設の設計・建設・維持管理運営業務及び発生土有効利用業務等を民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に委託

委託期間：設計・建設……平成16年12月～20年3月

維持管理運営……平成20年4月～40年3月（20年間）

(2) 公共調達における競争性の確保について

平成21年度に企業局が発注した工事は183件で、このうち一般競争入札を実施したものは108件である。1千万円以上の工事については原則として一般競争入札を実施するとともに、1千万円未満の工事についても積極的に導入を進めた。その結果、平成21年度の一般競争入札の実施割合は1千万円以上の工事で97.4%となり、また工事全体では59%と前年度に比べ15ポイント増加した。

企業局の発注工事を業種別で見ると、機械及び電気工事の件数が多く、平成21年度は両方で工事全体の59%を占めた。こうした工事は特殊な機械の設置や比較的高度な施工技術を必要とすることから、施工可能な業者が限られる傾向がある。

一般競争入札の拡大が図られる一方で、その入札参加者数を見ると機械工事が平均1.8者と最も少なく前年度と同数であった。電気工事は前年度の1.9者から3.6者に増加し、全体でも前年度の3.9者から4.8者に増加したが、県庁全体の平均8.6者に比べると少人数にとどまっており、競争性の確保に課題がある。

こうした状況を踏まえ、企業局は機械、電気工事等の発注に際しては、可能な限り汎用品を使用する仕様や発注方法の改善をさらに進める必要がある。また、高度な技術を有する専門業者の数が限られている現状では、安心安全な工事の施工をより安価に調達するための契約方式についても十分に検討する必要がある。

(説明)

1 契約方法別工事件数等

平成21年度に企業局が発注した工事は183件で、このうち一般競争入札によるものは108件であり、工事全体の59%まで拡大した。

平均落札率は一般競争入札で89.1%であり、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。指名競争入札及び随意契約ともに上昇しており、工事全体で91%となっている。

契約方法	平成20年度			平成21年度		
	工事件数	%	平均落札率	工事件数	%	平均落札率
一般競争入札	91	44.0%	87.2%	108	59.0%	89.1%
指名競争入札	47	22.7%	89.9%	30	16.4%	90.5%
随意契約	69	33.3%	94.6%	45	24.6%	95.9%
合計	207	100.0%	90.3%	183	100.0%	91.0%

2 一般競争入札の実施状況

平成21年度における一般競争入札の実施割合は、1千万円以上の工事で97.4%であり、また5百万円以上1千万円未満でも55%と、前年度に比べ大幅に拡大させた。

工事金額	平成20年度		平成21年度	
	一般競争入札件数	実施割合 %	一般競争入札件数	実施割合 %
1千万円以上	73	83.9%	75	97.4%
5百万円以上 1千万円未満	13	27.1%	22	55.0%
全 体	91	44.0%	108	59.0%

※実施割合＝一般競争入札実施件数／工事金額ごとの工事件数

3 業種別工事件数等

機械工事、電気工事の件数が多く、両者で平成21年度は59%を占めている。
これらは主に浄水場の電気計装設備やポンプ等に係るものである。

業 種	平成20年度			平成21年度		
	工事件数	%	平均落札率	工事件数	%	平均落札率
機 械	66	31.9%	93.6%	62	33.9%	93.9%
電 気	48	23.2%	91.9%	46	25.1%	92.0%
土 木	39	18.8%	87.8%	31	16.9%	90.1%
水 道	15	7.3%	89.5%	15	8.2%	93.7%
その他	39	18.8%	85.7%	29	15.9%	82.9%
合 計	207	100.0%	90.3%	183	100.0%	91.0%

4 入札参加者数の状況

一般競争入札の平均参加者数は、機械工事が1.8者と最も少なく前年度と同数であった。
電気工事は前年度に比べて約2倍の3.6者に増加したが、逆に土木工事は減少となった。

全体で3.9者から4.8者へと増加したが、県庁全体の平均参加者数と比較すると少数にとどまっている。

(一般競争入札のみ)

業 種	平成20年度		平成21年度	
	件 数	平均参加者数	件 数	平均参加者数
機 械	26	1.8	33	1.8
電 気	21	1.9	31	3.6
土 木	23	6.2	18	4.8
水 道	7	3.4	6	4.5
その他	14	7.1	20	11.4
合 計	91	3.9	108	4.8
参考：県庁全体		7.4		8.6

第 3 決算の状況等

1 企業局所管事業会計決算の概要

(1) 決算規模

ア 平成21年度決算規模 872億円 (対前年度比183億円増)

イ 主な増減

増加：水道用水供給事業 2億円

地域整備事業 193億円

減少：電気事業 12億円

ウ 概要

地域整備事業は菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲を実施したため、大幅な増加となった。

また、電気事業会計は平成20年9月30日をもって廃止したため、皆減となった。

(表1) 決算規模の推移

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	増減額 (H21-H20)	増減率 (H21/H20)
電 気	59	12	0	△ 12	皆減
工業用水	55	25	25	0	100.0%
水道用水	971	618	620	2	100.3%
地域整備	107	34	227	193	667.6%
合 計	1,192	689	872	183	126.6%

※決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

(2) 職員数

ア 平成21年度末職員数 413人 (対前年度比6人減)

イ 主な増減

減少：水道用水供給事業 2人

地域整備事業 4人

(表2) 職員数の推移

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	増減 (H21-H20)
電 気	25	0	0	0
工業用水	29	29	29	0
水道用水	341	346	344	△ 2
地域整備	37	44	40	△ 4
合 計	432	419	413	△ 6

(3) 建設投資

ア 平成21年度建設投資額 185億3千万円 (対前年度比2億4千万円増)

イ 主な増減

増加：工業用水道事業 3千万円
 水道用水供給事業 5億9千万円
 減少：地域整備事業 3億6千万円
 電気事業 2千万円

ウ 概要

水道用水供給事業会計では、新三郷浄水場高度浄水施設の整備費が増加したことなどから5億9千万円の増加となった。

地域整備事業会計では、産業団地の造成事業費が減少したことなどから3億6千万円の減少となった。

(表3) 建設投資額の推移

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	増減額 (H21-H20)	増減率 (H21/H20)
電 気	1.4	0.2	0.0	△ 0.2	皆減
工業用水	0.8	0.3	0.6	0.3	200.0%
水道用水	232.1	155.3	161.2	5.9	103.8%
地域整備	58.9	27.1	23.5	△ 3.6	86.7%
合 計	293.2	182.9	185.3	2.4	101.3%

(4) 企業債

ア 平成21年度企業債残高 1,897億1千万円 (対前年度比92億7千万円減)

イ 主な増減

減少：工業用水道事業 1億5千万円
 水道用水供給事業 91億2千万円

(表4) 企業債利率別残高

(単位：百万円)

利 率	企業債残高	構成比	内 訳		
			工業用水	水道用水	地域整備
2.0%未満	44,994	23.7%		44,994	
2.0%以上 2.5%未満	77,206	40.7%	487	76,719	
2.5%以上 3.0%未満	8,422	4.4%		8,422	
3.0%以上 3.5%未満	4,100	2.2%	168	3,932	
3.5%以上 4.0%未満	4,196	2.2%		4,196	
4.0%以上 4.5%未満	-	-			
4.5%以上 5.0%未満	21,019	11.1%	1,045	19,974	
5.0%以上 5.5%未満	8,634	4.6%	97	8,537	
5.5%以上 6.0%未満	3,079	1.6%	17	3,062	
6.0%以上	18,061	9.5%	73	17,988	
合 計	189,711	100.0%	1,887	187,824	-

(5) 施設の利用状況

工業用水道事業及び水道用水供給事業では、水需要が低下傾向にあることから、施設利用率が低下しつつある。

地域整備事業では、菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲を実施した。

(表5) 施設利用状況の推移

		19年度	20年度	21年度	増減 (H21-H20)
工業	配水能力(千 m^3 /日)	253.0	253.0	253.0	—
	平均配水量(千 m^3 /日)	135.3	127.9	122.3	△ 5.6
	施設利用率 (%)	53.5	50.6	48.3	△ 2.3
水道	配水能力(千 m^3 /日)	2,665.0	2,665.0	2,665.0	—
	平均配水量(千 m^3 /日)	1,819.3	1,817.4	1,799.1	△18.3
	施設利用率 (%)	68.3	68.2	67.5	△ 0.7
地域	分譲面積 (m^2)	137,071	0	267,542	皆増

(6) 採算性

水道用水供給事業は、給水原価が下がったことにより逆ざや状態が解消された。

地域整備事業では、菖蒲南部及び川越第二産業団地で利ざやを計上した。

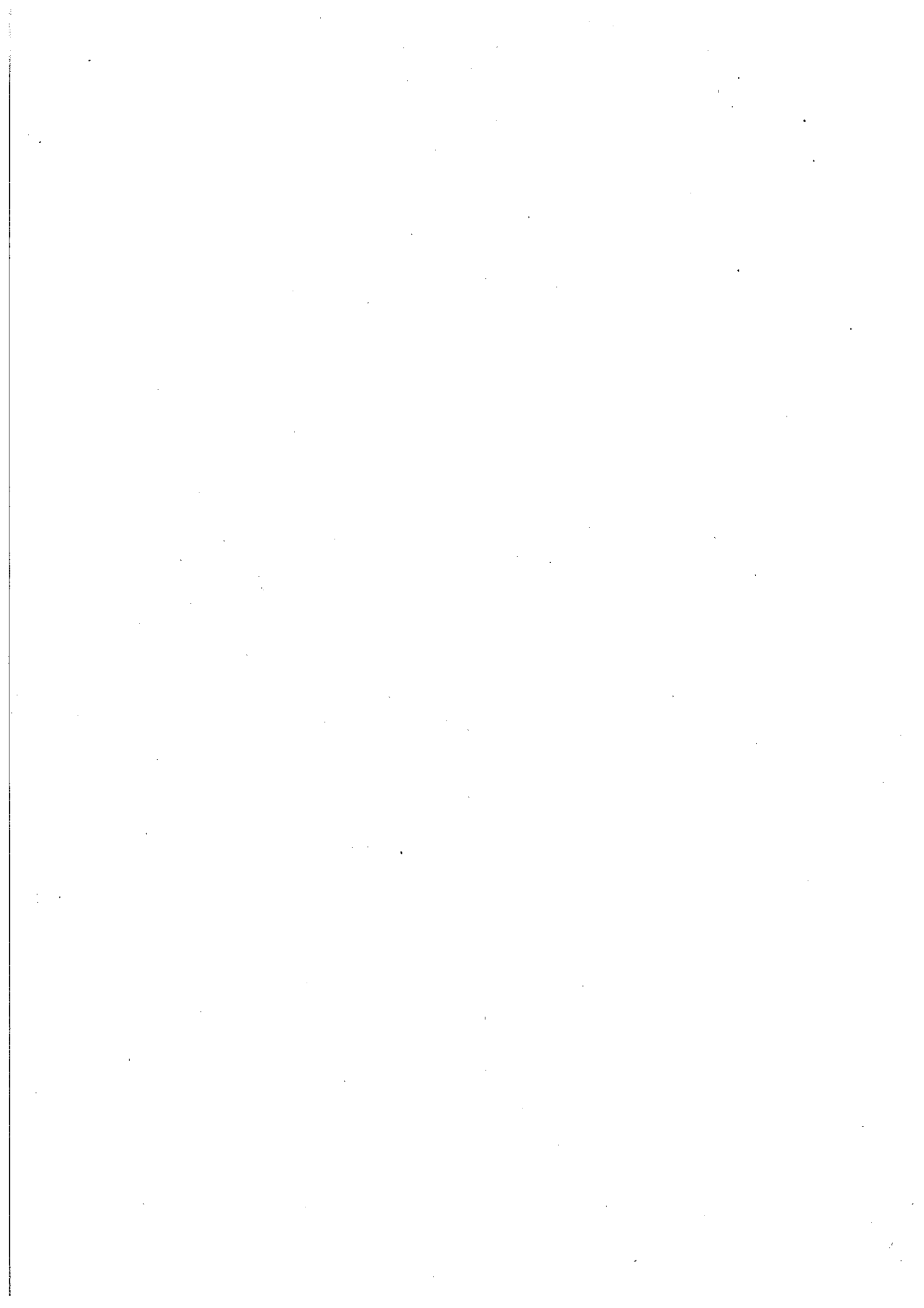
(表6) 単価及び原価の推移

		19年度	20年度	21年度	増減 (H21-H20)
工業	供給単価 (円/ m^3)	23.31	23.35	23.38	0.03
	給水原価 (円/ m^3)	18.15	17.43	17.32	△ 0.11
	利ざや (円/ m^3)	5.16	5.92	6.06	0.14
水道	供給単価 (円/ m^3)	61.78	61.78	61.78	0.00
	給水原価 (円/ m^3)	60.59	61.81	60.84	△ 0.97
	利ざや (円/ m^3)	1.19	△ 0.03	0.94	0.97
地域	分譲単価 (円/ m^2)	29,783	—	64,120	皆増
	分譲原価 (円/ m^2)	31,651	—	28,959	皆増
	利ざや (円/ m^2)	△ 1,868	—	35,161	皆増

※利ざや＝単価－原価

※地域は、割賦分譲の契約年度に代金、面積及び原価を計上

※19年度の分譲は秩父みどりが丘、行田みなみ、妻沼西部、川本春日丘の各工業(産業)団地であり、21年度の分譲は菖蒲南部、川越第二産業団地である。



2 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の7市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市及び鳩ヶ谷市の全域並びにさいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の配水能力を有するが、平成21年度の平均契約水量は209,348m³/日、平均配水量は122,319m³/日であった。これを前年度と比較すると、平均契約水量は4,346m³/日、平均配水量は5,609m³/日の減少となった。平成21年度末現在の給水先事業所数は165か所で前年度末と比べ2か所減少した。

契約水量及び配水量の減少により、施設利用率は50.6%から48.3%へと2.3ポイント低下し、契約率は84.5%から82.7%へ1.8ポイント低下した。

(表1) 業務内容

区 分	19年度	20年度	21年度	$\frac{21年度}{20年度} \times 100$
浄水場施設数	2	2	2	100.0%
給水先事業所数（年度末）	172	167	165	98.8%
取水能力（m ³ /日）	260,064	260,064	260,064	100.0%
計画配水能力（m ³ /日） a	253,000	253,000	253,000	100.0%
現在配水能力（m ³ /日） b	253,000	253,000	253,000	100.0%
年間総配水量（千m ³ ）	49,533	46,694	44,647	95.6%
1日平均配水量（m ³ ） c	135,337	127,928	122,319	95.6%
平均契約水量（m ³ /日） d	216,252	213,694	209,348	98.0%
1事業所当たり契約水量（m ³ /日）	1,257	1,280	1,269	99.1%
施設利用率 c/a×100	53.5	50.6	48.3	※ △2.3
c/b×100	53.5	50.6	48.3	※ △2.3
契約率 d/b×100	85.5	84.5	82.7	※ △1.8
給水収益（千円）	1,845,202	1,821,522	1,786,530	98.1%

※（21年度－20年度）を表している。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	1,980,497,000	2,013,332,981	32,835,981
営業収益	1,891,672,000	1,911,302,157	19,630,157
営業外収益	85,378,000	97,145,088	11,767,088
特別利益	3,447,000	4,885,736	1,438,736

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	1,561,478,000	1,443,406,641	118,071,359
営業費用	1,413,720,000	1,304,242,055	109,477,945
営業外費用	143,757,000	139,164,586	4,592,414
特別損失	1,000	0	1,000
予備費	4,000,000	0	4,000,000

営業収益は19億1,130万余円で、予算額を1,963万余円上回った。営業外収益は9,714万余円で、予算額に比較して1,176万余円の増となっている。これは、主に受取利息の増によるものである。また、特別利益は土地の譲渡に伴う固定資産売却益及び配水管路使用廃止に伴う負担金収入である。

営業費用は13億424万余円で、予算額を1億947万余円下回った。営業外費用は1億3,916万余円となり、459万余円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

（表 3）資本的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	799,377,000	799,376,110	△890
長期貸付金償還金	799,000,000	799,000,000	0
固定資産売却代金	376,000	376,110	110
雑収入	1,000	0	△1,000

支 出		(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額
資本的支出	1,451,194,000	1,431,348,313	14,562,860	5,282,827
建設改良費	77,022,000	57,176,408	14,562,860	5,282,732
長期貸付金	1,224,000,000	1,224,000,000	0	0
企業債償還金	150,172,000	150,171,905	0	95

資本的収入の7億9,937万余円は、平成18年度、平成19年度及び平成20年度に水道用水供給事業会計へ貸付けた78億6,100万円の償還金及び土地の譲渡に伴う固定資産売却代金である。

資本的支出のうち長期貸付金は、利率の高い企業債償還金等の事業費などに充てるため水道用水供給事業会計へ貸し付けたものである。

なお、資本的収入額7億9,937万余円と資本的支出額14億3,134万余円との差額6億3,197万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額272万余円、減債積立金及び建設改良積立金2億417万余円、過年度分損益勘定留保資金3,619万余円、当年度分損益勘定留保資金3億8,887万余円で補てんされている。（別表4：資本的収支）

（3）経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書（別表1）のとおりである。

総収益は19億2,242万余円、総費用は13億5,531万余円で、当年度の純利益は5億6,711万余円となった。前年度と比較すると5,644万余円（9.1%）の減であった。

これは給水収益が3,499万余円（1.9%）減少したほか、受取利息が2,045万余円（17.6%）の減、特別利益が3,028万余円（86.1%）の減となったこと等による。

イ 営業損益について

営業収益は18億2,036万余円、営業費用は12億7,376万余円で、差引き営業利益は5億4,660万余円となった。前年度と比べて1,137万余円(2.0%)の減となった。

ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は(表4)のとおりであり、前年度と大きな変動はない。

(表4) 供給単価、給水原価の推移

(単位：円/m³)

区 分	19年度	20年度	21年度	$\frac{21年度}{20年度} \times 100$
供給単価 a	23.31	23.35	23.38	100.1%
給水原価 b	18.15	17.43	17.32	99.4%
利ざや a - b	5.16	5.92	6.06	102.4%

※ 供給単価 = 給水収益 / 年間契約水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 付帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間契約水量

エ 特別利益について

特別利益488万余円は土地の譲渡に伴う固定資産売却益と配水管路使用廃止に伴う負担金収入である。

(4) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金10億6,222万余円は、前年度繰越利益剰余金4億9,510万余円に当年度純利益5億6,711万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金10億6,222万余円は減債積立金に5億6,000万円を積み立て、残額の5億222万余円は翌年度に繰り越すこととしている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

資産では、水道用水供給事業会計への貸付により投資が前年度に比べて4億2,500万円増加し、73億1,600万円となった。また、現金及び預金は前年度比2億7,407万余円増の67億574万余円となった。

また、企業債が1億5,017万余円減少し、利益剰余金は前年度に比べ3億6,294万余円増加して58億4,756万余円となった。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は（表5）のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は77.9%で前年度に比べて低下し、固定負債構成比率も9.1%と低下した。自己資本構成比率は90.7%と前年度に比べて上昇した。

流動比率及び現金比率は大幅に増加した。これは流動負債（未払金）が減少したためである。

イ 回転率

自己資本回転率は前年度に比べて0.01ポイント低下して0.06に、固定資産回転率も前年度に比べて0.01ポイント低下して0.07となった。

減価償却率は前年度と同じ2.52%である。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.11ポイント低下して1.83%に、営業収支比率は前年度に比べて0.1ポイント上昇して144.0%に、経常収支比率は前年度に比べて2.3ポイント上昇して141.5%となった。

職員1人当たり営業収益は6,277万余円、また職員1人当たり有形固定資産は5億6,498万余円といずれも減少傾向にある。

(表5) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	【参考】 全国平均値 (平成20年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	79.4%	78.7%	77.9%	92.7%
固定負債構成比率	10.6%	9.7%	9.1%	37.7%
自己資本構成比率	89.0%	89.5%	90.7%	61.1%
固定資産対長期資本比率	79.2%	78.1%	77.7%	91.6%
固定比率	88.9%	87.2%	85.7%	149.9%
流動比率	6212.8%	2827.5%	8478.4%	681.3%
現金比率	5972.9%	2717.6%	8267.9%	508.0%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.07	0.07	0.06	0.09
固定資産回転率(回)	0.08	0.08	0.07	0.06
減価償却率	2.64%	2.52%	2.52%	2.67%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	1.70%	1.94%	1.83%	0.98%
営業収支比率	140.0%	143.9%	144.0%	132.5%
経常収支比率	132.1%	139.2%	141.5%	120.2%
利子負担率	5.2%	4.2%	4.2%	2.7%
企業債償還元金対減価償却額比率	99.1%	33.6%	36.0%	99.9%
職員1人当たり営業収益(千円)	69,235	68,054	62,771	88,461
職員1人当たり有形固定資産(千円)	591,298	577,797	564,983	1,080,176
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	24.7%	7.9%	8.4%	38.7%
企業債利息	6.1%	4.7%	4.5%	15.7%
企業債元利償還金	30.8%	12.6%	12.9%	54.4%
職員給与費	13.6%	13.9%	14.0%	12.0%

※全国平均値：工業用水道事業の都道府県平均（「平成20年度地方公営企業年鑑」より）

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
総収益 b+c+d a	2,103,677	2,125,630	1,922,429	100.0%	90.4%
営業収益 b	2,007,814	1,973,573	1,820,366	94.6%	92.2%
給水収益	1,845,202	1,821,522	1,786,530	92.8%	98.1%
受託工事収益	154,125	141,872	30,787	1.6%	21.7%
その他営業収益	8,487	10,179	3,049	0.2%	30.0%
営業外収益 c	94,305	116,887	97,177	5.1%	83.1%
受取利息及び配当金	93,572	116,271	95,811	5.0%	82.4%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金					
雑収益	733	616	1,366	0.1%	221.8%
特別利益 d	1,558	35,170	4,886	0.3%	13.9%
固定資産売却益	0	0	3,448	0.2%	皆増
過年度損益修正益	0	30,448	0		皆減
その他特別利益	1,558	4,722	1,438	0.1%	30.5%
総費用 f+g+h e	1,591,325	1,502,064	1,355,310	100.0%	90.2%
営業費用 f	1,478,558	1,415,599	1,273,764	94.0%	90.0%
原水及び浄水費	482,743	494,888	462,230	34.0%	93.4%
配水及び給水費	285,940	257,591	265,322	19.6%	103.0%
受託工事費	154,549	142,274	30,883	2.3%	21.7%
業務費					
総係費	93,079	92,686	94,452	7.0%	101.9%
減価償却費	460,228	427,449	416,890	30.8%	97.5%
資産減耗費	2,019	711	3,987	0.3%	560.8%
その他営業費用					
営業外費用 g	112,767	86,465	81,546	6.0%	94.3%
支払利息	112,755	85,949	79,613	5.9%	92.6%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	12	516	1,933	0.1%	374.8%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	529,256	557,974	546,602		98.0%
経常利益 (b+c)-(f+g)	510,794	588,396	562,233		95.6%
当年度純利益 a-e	512,352	623,566	567,119		90.9%
前年度繰越利益剰余金	9,188	491,540	495,106		100.7%
当年度未処分利益剰余金	521,540	1,115,106	1,062,225		95.3%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比 (H21/H20)
金 額	職員給与費	250,746	253,757	249,537	98.3%
	基本給	130,982	131,987	131,133	99.4%
	手当	80,014	79,339	72,445	91.3%
	退職給与金	0	0	5,793	皆増
	法定福利費	39,750	42,431	40,166	94.7%
	支払利息	112,755	85,949	79,612	92.6%
	一時借入金利息				
	企業債利息	112,755	85,949	79,612	92.6%
	その他借入金利息				
	減価償却費	460,228	427,449	416,890	97.5%
	動力費	44,351	48,641	36,492	75.0%
	光熱水費				
	通信運搬費	1,297	1,225	936	76.4%
	修繕費	84,679	68,778	86,826	126.2%
	薬品費	13,146	8,689	7,680	88.4%
	委託料	395,752	395,100	373,287	94.5%
	市町村交付金	12,690	13,009	13,653	105.0%
	その他	61,132	57,193	58,749	102.7%
	費用合計	1,436,776	1,359,790	1,323,662	97.3%
	受託工事費	154,549	142,274	30,883	21.7%
不用品売却原価	0	0	765	皆増	
経常費用	1,591,325	1,502,064	1,355,310	90.2%	
構 成 比	職員給与費	17.5%	18.6%	18.8%	
	基本給	9.1%	9.7%	9.9%	
	手当	5.6%	5.8%	5.5%	
	退職給与金	0.0%	0.0%	0.4%	
	法定福利費	2.8%	3.1%	3.0%	
	支払利息	7.8%	6.3%	6.0%	
	一時借入金利息				
	企業債利息	7.8%	6.3%	6.0%	
	その他借入金利息				
	減価償却費	32.0%	31.4%	31.5%	
	動力費	3.1%	3.6%	2.8%	
	光熱水費				
	通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
	修繕費	5.9%	5.1%	6.6%	
	薬品費	0.9%	0.6%	0.6%	
委託料	27.5%	29.1%	28.2%		
市町村交付金	0.9%	1.0%	1.0%		
その他	4.3%	4.2%	4.4%		
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%		
契 約 水 量 1 ㎡ 当 り の 金 額 (円)	職員給与費	3.17	3.25	3.27	
	基本給	1.65	1.69	1.72	
	手当	1.01	1.02	0.95	
	退職給与金	0.00	0.00	0.08	
	法定福利費	0.50	0.54	0.53	
	支払利息	1.42	1.10	1.04	
	一時借入金利息				
	企業債利息	1.42	1.10	1.04	
	その他借入金利息				
	減価償却費	5.81	5.48	5.46	
	動力費	0.56	0.62	0.48	
	光熱水費				
	通信運搬費	0.02	0.02	0.01	
	修繕費	1.07	0.88	1.14	
	薬品費	0.17	0.11	0.10	
委託料	5.00	5.07	4.89		
市町村交付金	0.16	0.17	0.18		
その他	0.77	0.73	0.77		
費用合計	18.15	17.43	17.32		
職 員 数 (人)	29	29	29		

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 産	固定資産	23,788,881	23,878,322	23,921,684	77.7%	100.2%
	有形固定資産	17,147,635	16,756,113	16,384,513	53.2%	97.8%
	土地	444,616	444,616	444,240	1.4%	99.9%
	建物	534,106	519,125	501,956	1.6%	96.7%
	構築物	12,464,170	12,211,248	11,970,365	38.9%	98.0%
	機械及び装置	3,698,714	3,556,965	3,418,987	11.1%	96.1%
	車両運搬具	170	57	57	0.0%	100.0%
	船舶	8	8	8	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	5,583	19,493	18,057	0.1%	92.6%
	建設仮勘定	268	4,601	30,843	0.1%	670.4%
	無形固定資産	241,246	231,209	221,171	0.7%	95.7%
	ダム使用权	124,729	118,672	112,615	0.4%	94.9%
	水利権	95,013	91,297	87,581	0.3%	95.9%
	地上権	7,678	7,414	7,149	0.0%	96.4%
	施設利用権	12,884	12,884	12,884	0.0%	100.0%
	電話加入権	942	942	942	0.0%	100.0%
	投資	6,400,000	6,891,000	7,316,000	23.8%	106.2%
	長期貸付金	6,400,000	6,891,000	7,316,000	23.8%	106.2%
	年賦未収金					
	流動資産	6,257,448	6,691,811	6,876,458	22.3%	102.8%
	現金及び預金	6,015,874	6,431,668	6,705,745	21.8%	104.3%
	未収金	219,714	235,184	147,014	0.5%	62.5%
	貯蔵品	11,360	11,459	10,199	0.0%	89.0%
その他	10,500	13,500	13,500	0.0%	100.0%	
繰延勘定						
資産合計	30,046,329	30,570,133	30,798,142	100.0%	100.7%	
負 債	固定負債	1,013,324	922,866	904,836	2.9%	98.0%
	引当金	1,013,324	922,866	904,836	2.9%	98.0%
	退職給与引当金	331,764	271,190	276,983	0.9%	102.1%
	修繕引当金	681,560	651,676	627,853	2.0%	96.3%
	その他					
	流動負債	100,719	236,669	81,106	0.2%	34.3%
	一時借入金					
	未払金	88,061	220,138	65,127	0.2%	29.6%
	前受金	744	744	1,212	0.0%	162.9%
	その他	11,914	15,787	14,767	0.0%	93.5%
負債合計	1,114,043	1,159,535	985,942	3.2%	85.0%	
資 本	資本金	9,983,367	10,011,367	10,065,367	32.7%	100.5%
	自己資本金	7,801,990	7,973,824	8,177,996	26.6%	102.6%
	繰入資本金	625	625	625	0.0%	100.0%
	組入資本金(造成資本金)	7,801,365	7,973,199	8,177,371	26.6%	102.6%
	借入資本金	2,181,377	2,037,543	1,887,371	6.1%	92.6%
	企業債	2,181,377	2,037,543	1,887,371	6.1%	92.6%
	他会計借入金					
	剰余金	18,948,919	19,399,231	19,746,833	64.1%	101.8%
	資本剰余金	13,916,032	13,914,612	13,899,267	45.1%	99.9%
	国庫補助金	9,865,288	9,863,868	9,845,877	32.0%	99.8%
	他会計補助金	3,629,348	3,629,348	3,629,348	11.8%	100.0%
	工事負担金	91,488	91,488	91,488	0.3%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	329,908	329,908	332,554	1.0%	100.8%
	利益剰余金	5,032,887	5,484,619	5,847,566	19.0%	106.6%
	減債積立金	540,135	426,301	896,129	2.9%	210.2%
利益積立金	604,212	604,212	604,212	2.0%	100.0%	
建設改良積立金	3,367,000	3,339,000	3,285,000	10.7%	98.4%	
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	521,540	1,115,106	1,062,225	3.4%	95.3%	
うち当年度純利益	512,352	623,566	567,119	1.8%	90.9%	
資本合計	28,932,286	29,410,598	29,812,200	96.8%	101.4%	
負債・資本合計	30,046,329	30,570,133	30,798,142	100.0%	100.7%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 本 的 収 入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金					
	固定資産売却代金	0	0	376	0.0%	皆増
	国庫補助金					
	工事負担金					
長期貸付金償還金	300,000	670,000	799,000	100.0%	119.3%	
資本的収入合計 a	300,000	670,000	799,376	100.0%	119.3%	
資 本 的 支 出	建設改良費	80,913	29,401	57,176	4.0%	194.5%
	職員給与費					
	建設利息	80,913	29,401	57,176	4.0%	194.5%
	企業債償還金	455,915	143,835	150,172	10.5%	104.4%
	建設改良のための企業債	455,915	143,835	150,172	10.5%	104.4%
	その他					
	他会計からの長期借入金返還金					
長期貸付金	3,700,000	1,161,000	1,224,000	85.5%	105.4%	
資本的支出合計 b	4,236,828	1,334,236	1,431,348	100.0%	107.3%	
差 引	差額					
	不足額 (△) a - b c	3,936,828	664,236	631,972		95.1%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	3,036,093	99,158	36,198	5.7%	36.5%
	当年度分損益勘定留保資金	364,029	391,843	388,879	61.6%	99.2%
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金	532,915	171,835	204,172	32.3%	118.8%
	繰越工事資金					
	その他	3,791	1,400	2,723	0.4%	194.5%
補てん財源合計 d	3,936,828	664,236	631,972	100.0%	95.1%	
補てん財源不足額 (△) c - d	0	0	0			
建設改良費 の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金					
その他	80,913	29,401	57,176		194.5%	

3 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

平成21年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、56団体(59市町)に対し、656,655千m³を給水した。

平成21年度の年間総有収水量は655,420千m³となり、前年度に比べ6,430千m³、1.0%減少した。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分		19年度	20年度	21年度	21年度 — 20年度 ×100
事業創設認可年月日		昭和39年3月3日			—
供用開始年月日		昭和43年4月2日			—
法適用年月日		昭和39年9月1日			—
施 設	行政区域内人口(人)	7,073,964	7,109,184	7,138,342	100.4%
	計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	7,166,800	100.0%
	現在給水人口(人)	7,046,178	7,086,060	7,114,304	100.4%
	水源種類	ダム等			—
	水利権(m ³ /日)	2,233,526	2,260,828	2,260,828	100.0%
	配水能力(m ³ /日)	2,665,000	2,665,000	2,665,000	100.0%
	導水管延長(km)	19.46	19.46	19.46	100.0%
	送水管延長(km)	754.91	754.91	754.91	100.0%
	浄水場設置数	5	5	5	100.0%
	配水池設置数	46	47	49	104.3%
業 務	年間総配水量(千m ³)	665,868	663,348	656,655	99.0%
	一日平均配水量(m ³)	1,819,312	1,817,393	1,799,055	99.0%
	一日最大配水量(m ³)	1,934,470	1,920,610	1,890,820	98.4%
	1人1日最大配水量(ℓ)	275	271	266	98.2%
	年間総有収水量(千m ³)	663,925	661,850	655,420	99.0%
	一日平均有収水量(m ³)	1,814,003	1,813,287	1,795,672	99.0%
	1人1日平均有収水量(ℓ)	257	256	252	98.4%

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

(表2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

収 入			
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	44,545,068,000	43,576,949,401	△968,118,599
営業収益	43,538,952,000	42,566,667,230	△972,284,770
営業外収益	1,006,115,000	1,010,282,171	4,167,171
特別利益	1,000	0	△1,000

(単位：円)

支 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	42,044,031,000	41,173,579,349	15,225,000	855,226,651
営業費用	32,607,658,000	32,002,578,489	15,225,000	589,854,511
営業外費用	9,396,372,000	9,171,000,860	0	225,371,140
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

営業収益は425億6,666万余円で、給水収益が見込みを下回ったことから予算額に比して9億7,228万余円の減となった。営業外収益は10億1,028万余円で、予算額に比較して416万余円の増となった。

営業費用は320億257万余円で、動力費等が見込みを下回ったため5億8,985万余円の不用額を生じた。営業外費用は91億7,100万余円で、2億2,537万余円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

（表3）資本的収入及び支出

収入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	17,505,026,000	17,352,481,030	△152,544,970
建設補助金	3,587,103,000	3,510,599,000	△76,504,000
企業債	6,476,000,000	6,451,000,000	△25,000,000
他会計出資金	6,016,098,000	5,965,097,706	△51,000,294
他会計補助金	193,155,000	193,154,612	△388
他会計からの長期借入金	1,224,000,000	1,224,000,000	0
固定資産売却代金	8,627,000	8,345,120	△281,880
雑収入	43,000	284,592	241,592

支出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	40,293,310,760	39,383,785,098	595,201,648	314,324,014
建設改良費	16,990,951,760	16,121,426,965	595,201,648	274,323,147
出資金	0	0	0	0
企業債償還金	15,572,600,000	15,572,599,725	0	275
他会計からの長期借入金償還金	799,000,000	799,000,000	0	0
機構負担年賦金	6,890,759,000	6,890,758,408	0	592
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

資本的収入の企業債64億5,100万円は建設改良事業に係わるものである。

他会計からの長期借入金12億2,400万円は、機構負担年賦金に充てるために、工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出の企業債償還金155億7,259万余円は、通常返済に係わるものである。

なお、資本的収入額173億5,248万余円と資本的支出額393億8,378万余円との差額220億3,130万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億3,724万余円、減債積立金11億円、過年度分損益勘定留保資金103億8,169万余円、当年度分損益勘定留保資金98億1,236万余円で補てんされている。

（別表4：資本的収支）

(3) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書（別表1）のとおりである。

総収益は415億4,998万余円、総費用は398億8,524万余円で当年度の純利益は16億6,473万余円となった。前年度と比較すると4億7,536万余円（40.0%）増加した。これは、主に営業費用が前年度比9億960万余円（2.8%）の減となったこと、営業外費用が5億8,824万円（6.6%）減少したことによる。

イ 営業損益について

営業収益は405億3,993万余円、営業費用は315億7,368万余円で、差引き営業利益は、89億6,625万余円となった。前年度と比べて4,769万余円（0.5%）の増となった。これは減価償却費が11億585万余円減となったこと等による。

ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は（表4）のとおりであり、平成20年度の逆ざや状態は解消された。

（表4）供給単価、給水原価の推移

（単位：円/m³）

区 分	19年度	20年度	21年度	$\frac{21年度}{20年度} \times 100$
供給単価 a	61.78	61.78	61.78	100.0%
給水原価 b	60.59	61.81	60.84	98.4%
利 ざ や a - b	1.19	△0.03	0.94	

※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価）}／年間総有収水量

(4) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金39億4,933万余円は、前年度繰越利益剰余金22億8,459万余円に当年度純利益16億6,473万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金39億4,933万余円は、減債積立金に16億6,000万円を積み立て、残額の22億8,933万余円は翌年度に繰り越すこととしている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

資産総額は7,148億3,347万余円で、前年度に比べて54億8,388万余円（0.8%）減少した。

また、負債は1,168億8,898万余円と前年度に比べて63億9,078万余円（5.2%）減少し、資本は5,979億4,448万余円で前年度に比べて9億690万余円（0.2%）増加した。

ア 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」及び「埼玉県水道用水供給事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき、予算の範囲内において交付されている。繰入れの状況は（表5）のとおりである。

（表5）繰入金の推移

（単位：千円）

区分	19年度		20年度		21年度		増減額(H21-H20)	
	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入
繰入額	1,104,726	6,356,498	1,042,392	5,953,756	953,165	6,158,253	△ 89,227	204,497
繰入率	2.6%	11.8%	2.3%	35.3%	2.2%	35.5%	.	.

※ 繰入率は収益的収入又は資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は（表6）のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は96.9%で前年度と同じであった。固定負債構成比率は1.8ポイント低下して42.6%となり、自己資本構成比率は1.9ポイント上昇して57.0%となった。

流動比率は820.7%、現金比率は694.5%と前年度に比べそれぞれ増加した。

イ 回転率

自己資本回転率及び固定資産回転率はいずれも前年度と同じである。

減価償却率は前年度に比べて0.18ポイント低下し3.10%となった。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.06ポイント上昇して0.23%に、営業収支比率は前年度に比べて3.7ポイント上昇して131.6%に、経常収支比率は前年度に比べて3.8ポイント上昇して106.7%となった。

職員1人当たり営業収益は9,892万余円、また職員1人当たり有形固定資産は10億6,992万余円とそれぞれ減少傾向にある。

(表6) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	【参考】 全国平均値 (平成20年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	95.4%	96.9%	96.9%	91.5%
固定負債構成比率	40.9%	44.4%	42.6%	34.0%
自己資本構成比率	57.9%	55.1%	57.0%	64.1%
固定資産対長期資本比率	95.4%	96.4%	96.5%	93.2%
固定比率	164.9%	174.8%	169.2%	142.7%
流動比率	366.6%	750.0%	820.7%	455.6%
現金比率	313.5%	630.1%	694.5%	332.3%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.11	0.10	0.10	0.15
固定資産回転率(回)	0.07	0.06	0.06	0.10
減価償却率	3.31%	3.28%	3.10%	3.23%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	0.31%	0.17%	0.23%	0.84%
営業収支比率	135.9%	127.9%	131.6%	109.2%
経常収支比率	105.0%	102.9%	106.7%	118.0%
利子負担率	4.8%	4.4%	4.3%	3.1%
企業債償還元金対減価償却額比率	77.7%	78.9%	83.7%	88.3%
職員1人当たり営業収益(千円)	120,391	119,659	98,929	65,148
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,312,561	1,290,526	1,069,928	499,561
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	34.4%	38.0%	37.5%	26.5%
企業債利息	19.3%	13.6%	12.9%	10.8%
企業債元利償還金	53.7%	51.6%	50.4%	37.3%
職員給与費	7.4%	7.2%	7.6%	14.9%

※全国平均値：水道事業の都道府県平均（「平成20年度地方公営企業年鑑」より）

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
総収益 b+c+d a	42,256,182	42,572,461	41,549,986	100.0%	97.6%
営業収益 b	41,053,396	41,401,848	40,539,936	97.6%	97.9%
給水収益	41,017,349	40,890,160	40,493,335	97.5%	99.0%
受託工事収益	0	470,483	12,669	0.0%	2.7%
その他営業収益	36,047	41,205	33,932	0.1%	82.3%
営業外収益 c	1,202,786	1,170,613	1,010,050	2.4%	86.3%
受取利息及び配当金	89,864	104,432	39,137	0.2%	37.5%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金	1,104,726	1,042,392	953,165	2.2%	91.4%
雑収益	8,196	23,789	17,748	0.0%	74.6%
特別利益 d					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
その他特別利益					
総費用 f+g+h e	40,224,950	41,383,092	39,885,249	100.0%	96.4%
営業費用 f	30,208,692	32,483,286	31,573,684	79.2%	97.2%
原水及び浄水費	6,748,600	6,826,120	7,165,122	18.0%	105.0%
配水及び給水費	4,091,169	4,184,705	3,840,579	9.6%	91.8%
受託工事費	0	471,469	12,709	0.0%	2.7%
業務費					
総係費	1,088,981	1,121,783	1,307,128	3.3%	116.5%
減価償却費	18,154,024	19,701,657	18,595,804	46.6%	94.4%
資産減耗費	125,918	177,552	652,342	1.6%	367.4%
その他営業費用					
営業外費用 g	10,016,258	8,899,806	8,311,565	20.8%	93.4%
支払利息	10,015,982	8,899,426	8,300,615	20.8%	93.3%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	276	380	10,950	0.0%	2881.6%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	10,844,704	8,918,562	8,966,252		100.5%
経常利益 (b+c)-(f+g)	2,031,232	1,189,369	1,664,737		140.0%
当年度純利益 a-e	2,031,232	1,189,369	1,664,737		140.0%
前年度繰越利益剰余金	2,163,997	2,195,229	2,284,599		104.1%
当年度未処分利益剰余金	4,195,229	3,384,598	3,949,336		116.7%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比 (H21/H20)
金 額	職員給与費	3,042,468	2,958,522	3,064,909	103.6%
	基本給	1,282,093	1,279,546	1,259,800	98.5%
	手当	724,309	702,184	654,219	93.2%
	退職給与金	653,815	580,396	767,922	132.3%
	法定福利費	382,251	396,396	382,968	96.6%
	支払利息	10,015,982	8,899,426	8,300,616	93.3%
	一時借入金利息				
	企業債利息	7,914,577	5,567,223	5,224,008	93.8%
	機構負担年賦金利息	2,071,404	3,193,777	2,939,582	92.0%
	施設購入年賦金利息	0	74,426	70,786	95.1%
	その他	30,000	64,000	66,240	103.5%
	減価償却費	18,154,024	19,701,657	18,595,804	94.4%
	動力費	2,646,100	2,910,867	2,378,324	81.7%
	光熱水費	14,925	16,349	15,039	92.0%
	通信運搬費	35,874	36,536	38,573	105.6%
	修繕費	1,349,507	1,303,101	1,279,284	98.2%
	薬品費	620,929	602,833	609,428	101.1%
委託料	1,538,365	1,475,723	1,626,062	110.2%	
その他	2,806,776	3,006,609	3,964,502	131.9%	
費用合計	40,224,950	40,911,623	39,872,541	97.5%	
構 成 比	職員給与費	7.6%	7.2%	7.7%	
	基本給	3.2%	3.1%	3.2%	
	手当	1.8%	1.7%	1.7%	
	退職給与金	1.6%	1.4%	1.9%	
	法定福利費	1.0%	1.0%	1.0%	
	支払利息	24.9%	21.8%	20.8%	
	一時借入金利息				
	企業債利息	19.7%	13.6%	13.1%	
	機構負担年賦金利息	5.1%	7.8%	7.4%	
	施設購入年賦金利息	0.0%	0.2%	0.2%	
	その他	0.1%	0.2%	0.1%	
	減価償却費	45.1%	48.2%	46.6%	
	動力費	6.6%	7.1%	6.0%	
	光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
	通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
	修繕費	3.4%	3.2%	3.2%	
	薬品費	1.5%	1.5%	1.5%	
委託料	3.8%	3.6%	4.1%		
その他	7.0%	7.3%	9.9%		
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%		
有 収 水 量 1 ㎡ 当 た り の 金 額 (円)	職員給与費	4.58	4.47	4.68	
	基本給	1.93	1.93	1.92	
	手当	1.09	1.06	1.00	
	退職給与金	0.98	0.88	1.17	
	法定福利費	0.58	0.60	0.58	
	支払利息	15.09	13.45	12.66	
	一時借入金利息				
	企業債利息	11.92	8.41	7.97	
	機構負担年賦金利息	3.12	4.83	4.48	
	施設購入年賦金利息	0.00	0.11	0.11	
	その他	0.05	0.10	0.10	
	減価償却費	27.34	29.77	28.37	
	動力費	3.99	4.40	3.63	
	光熱水費	0.02	0.02	0.02	
	通信運搬費	0.05	0.05	0.06	
	修繕費	2.03	1.97	1.95	
	薬品費	0.94	0.91	0.93	
委託料	2.32	2.23	2.48		
その他	4.23	4.54	6.05		
費用合計	60.59	61.81	60.84		
職 員 数 (人)	341	346	344		

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 産	固定資産	637,481,221	694,506,755	689,717,611	96.5%	99.3%
	有形固定資産	447,583,349	446,521,960	449,369,690	62.9%	100.6%
	土地	29,422,100	29,437,216	35,849,060	5.0%	121.8%
	建物	27,454,072	26,943,121	27,177,817	3.8%	100.9%
	構築物	256,214,832	251,069,516	253,731,380	35.5%	101.1%
	機械及び装置	56,234,114	53,912,465	55,628,133	7.8%	103.2%
	車両運搬具	48,892	42,970	35,919	0.0%	83.6%
	船舶	163	163	163	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	292,642	275,126	276,294	0.0%	100.4%
	建設仮勘定	77,916,534	84,841,383	76,670,924	10.7%	90.4%
	その他					
	無形固定資産	189,897,872	247,864,427	240,227,553	33.6%	96.9%
	ダム使用权	105,797,328	165,438,494	162,258,639	22.7%	98.1%
	水利権	81,851,879	80,406,816	76,174,138	10.7%	94.7%
	地上権	25,299	21,105	17,501	0.0%	82.9%
	施設利用権	2,212,532	1,987,140	1,766,434	0.2%	88.9%
	電話加入権	10,834	10,872	10,841	0.0%	99.7%
	投資	0	120,368	120,368	0.0%	100.0%
	出資金	0	120,368	120,368	0.0%	100.0%
	流動資産	30,677,525	25,810,603	25,115,866	3.5%	97.3%
現金及び預金	26,231,989	21,684,371	21,252,924	3.0%	98.0%	
未収金	4,093,773	3,762,212	3,510,114	0.5%	93.3%	
貯蔵品	160,763	179,020	167,828	0.0%	93.7%	
その他	191,000	185,000	185,000	0.0%	100.0%	
繰延勘定						
資産合計	668,158,746	720,317,358	714,833,477	100.0%	99.2%	
負 債	固定負債	63,370,121	119,838,534	113,828,791	15.9%	95.0%
	引当金	6,982,018	7,164,050	7,232,152	1.0%	101.0%
	退職給与引当金	1,750,883	2,059,172	2,155,535	0.3%	104.7%
	修繕引当金	5,231,135	5,104,878	5,076,617	0.7%	99.4%
	他会計借入金	3,245,000	4,051,500	4,792,000	0.7%	118.3%
	機構負担年賦金	49,860,865	105,497,023	98,838,778	13.8%	93.7%
	施設購入年賦金	3,282,238	3,125,961	2,965,861	0.4%	94.9%
	流動負債	8,368,340	3,441,241	3,060,198	0.4%	88.9%
	一時借入金					
	未払金	8,034,483	3,135,876	2,784,441	0.4%	88.8%
その他	333,857	305,365	275,757	0.0%	90.3%	
負債合計	71,738,461	123,279,775	116,888,989	16.4%	94.8%	
資 本	資本金	367,988,535	365,669,839	363,297,837	50.8%	99.4%
	自己資本金	158,119,474	165,885,075	172,950,173	24.2%	104.3%
	固有資本金	770	770	770	0.0%	100.0%
	再評価組入資本金					
	繰入資本金	126,939,704	132,705,305	138,670,403	19.4%	104.5%
	組入資本金	31,179,000	33,179,000	34,279,000	4.8%	103.3%
	借入資本金	209,869,061	199,784,764	190,347,664	26.6%	95.3%
	企業債	206,714,061	196,945,264	187,823,664	26.3%	95.4%
	他会計借入金	3,155,000	2,839,500	2,524,000	0.4%	88.9%
	剰余金	228,431,750	231,367,744	234,646,651	32.8%	101.4%
	資本剰余金	222,976,521	226,723,146	229,437,315	32.1%	101.2%
	国庫補助金	179,543,874	183,102,306	185,623,320	26.0%	101.4%
	他会計補助金	42,817,195	43,005,388	43,198,543	6.0%	100.4%
	工事負担金	568,673	568,673	568,673	0.1%	100.0%
	再評価積立金					
その他	46,779	46,779	46,779	0.0%	100.0%	
利益剰余金	5,455,229	4,644,598	5,209,336	0.7%	112.2%	
減債積立金						
利益積立金	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.2%	100.0%	
建設改良積立金						
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	4,195,229	3,384,598	3,949,336	0.6%	116.7%	
うち当年度純利益	2,031,232	1,189,369	1,664,737	0.2%	140.0%	
資本合計	596,420,285	597,037,583	597,944,488	83.6%	100.2%	
負債・資本合計	668,158,746	720,317,358	714,833,477	100.0%	99.2%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資本的収入	企業債	38,970,000	5,767,000	6,451,000	37.2%	111.9%
	建設改良のための企業債	7,703,600	5,767,000	6,451,000	37.2%	111.9%
	その他	31,266,400	0	0		
	他会計出資金	6,174,769	5,765,563	5,965,098	34.4%	103.5%
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	181,729	188,193	193,155	1.1%	102.6%
	固定資産売却代金	1,094	5,739	8,345	0.0%	145.4%
	国庫補助金	4,869,444	3,967,629	3,510,599	20.2%	88.5%
	他会計長期借入金	3,700,000	1,161,000	1,224,000	7.1%	105.4%
	工事負担金					
	その他	2,698	2,716	284	0.0%	10.5%
資本的収入合計 a	53,899,734	16,857,840	17,352,481	100.0%	102.9%	
資本的支出	建設改良費	23,211,113	15,529,005	16,121,427	40.9%	103.8%
	職員給与費	733,571	761,194	754,812	1.9%	99.2%
	建設利息	568,597	337,588	385,803	1.0%	114.3%
	出資金		120,368			皆減
	企業債償還金	45,372,872	15,535,796	15,572,600	39.5%	100.2%
	建設改良のための企業債	14,099,309	15,535,796	15,572,600	39.5%	100.2%
	その他	31,273,563	0	0		
	他会計からの長期借入金返還金	300,000	670,000	799,000	2.0%	119.3%
	長期貸付金					
	機構負担年賦金	5,140,683	6,862,118	6,890,758	17.5%	100.4%
資本的支出合計 b	74,024,668	38,717,287	39,383,785	100.0%	101.7%	
差引	差額					
	不足額 (△) a-b c	20,124,934	21,859,447	22,031,304		100.8%
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	8,864,529	9,711,175	10,381,693	47.1%	106.9%
	当年度分損益勘定留保資金	8,580,363	9,460,739	9,812,366	44.5%	103.7%
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金	1,600,000	2,000,000	1,100,000	5.0%	55.0%
	繰越工事資金					
	その他	1,080,042	687,533	737,245	3.3%	107.2%
補てん財源合計 d	20,124,934	21,859,447	22,031,304	100.0%	100.8%	
補てん財源不足額 (△) c-d		0	0	0		
建設改良費の財源内訳	企業債	7,703,600	5,767,000	6,451,000		111.9%
	政府資金	4,948,600	30,000	2,481,000		8270.0%
	地方公共団体金融機構資金	2,755,000	5,737,000	3,970,000		69.2%
	その他					
	国庫補助金	4,869,444	3,967,629	3,510,599		88.5%
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金	3,845,425	3,048,527	3,270,774		107.3%
その他	6,792,644	2,745,849	2,889,054		105.2%	

4 埼玉県地域整備事業会計

(1) 宅地造成事業

事業の概況

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業で、企業局は、内陸型工業用地等造成事業を実施している。

平成21年度は菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地を分譲し、羽生下川崎産業団地等の5団地において31区画の賃貸を行った。

事業資産売却収益は171億9,720万余円、事業資産貸付収益は9億1,333万余円であった。これを前年度と比較すると、事業資産売却収益は171億879万余円の増、事業資産貸付収益は1,249万余円の減であった。

また、圏央道の開通を活かした産業集積の早期実現を図るため、「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、平成21年度は、菖蒲南部、川越第二及び騎西国道122号沿道地区産業団地の造成事業のほか、白岡瀬地区及び幸手市大字平須賀地内について可能性調査を実施した。

(表1) 既存産業団地の処分概況

区 分		19年度	20年度	21年度	$\frac{21年度}{20年度} \times 100$
分譲	分譲面積 (㎡)	137,070.60	0	267,541.72	皆増
	分譲収入 (千円)	3,840,410	88,410	17,197,208	19,451.7%
賃貸	賃貸面積 (㎡)	719,630.30	726,769.53	682,207.42	93.9%
	賃貸収入 (千円)	804,711	925,830	913,335	98.7%

(表2) 圏央道関連産業団地

区 分	事業期間	施行面積(㎡)	分譲予定面積(㎡)
菖蒲南部産業団地	H19～H21	189,107	140,379
川越第二産業団地	H19～H21	192,701	157,059
騎西国道122号沿道地区産業団地	H20～H22	196,000	159,900

(2) 観光施設事業

事業の概況

観光施設事業は、地方財政法施行令第37条第11号に規定する観光等を目的とする事業で、企業局は熊谷市に18ホールのゴルフ場施設を保有し、これを株式会社さいたまりバーフロンティアに賃貸している。ゴルフ場の管理運営は同社が行っている。

なお、県は株式会社さいたまりバーフロンティアに58,000千円(出資比率44.6%)を出資しており、同社は県の指定出資法人となっている。

(3) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

(表3) 収益的収入及び支出

収入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	19,984,834,000	18,931,080,798	△1,053,753,202
営業収益	19,929,627,000	18,228,627,375	△1,700,999,625
営業外収益	55,206,000	126,420,831	71,214,831
特別利益	1,000	576,032,592	576,031,592

支出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	15,662,228,000	10,337,482,177	5,324,745,823
営業費用	13,844,947,000	8,254,437,983	5,590,509,017
営業外費用	4,420,000	3,160,015	1,259,985
特別損失	1,792,861,000	2,079,884,179	△287,023,179
予備費	20,000,000	0	20,000,000

営業収益は182億2,862万余円で、予算額を17億99万余円下回った。営業外収益は1億2,642万余円で、予算額を7,121万余円上回った。これは受取利息が増加したこと等によるものである。

営業費用は82億5,443万余円で、予算額を55億9,050万余円下回った。営業外費用は316万余円となり、125万余円の不用額を生じた。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

(表4) 資本的収入及び支出

収入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	994,104,000	994,178,677	74,677
長期貸付金償還金	994,103,000	994,103,879	879
雑収入	1,000	74,798	73,798

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	20,150,639,005	12,382,859,891	2,423,488,424	5,344,290,690
建設改良費	9,874,694,005	2,352,767,306	2,423,488,424	5,098,438,275
建設準備費	75,945,000	30,092,585	0	45,852,415
長期貸付金	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0
予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち9億9,410万余円は、一般会計への長期貸付金の償還金である。平成21年度に新規貸付100億円を行ったため、貸付残高は合計で240億3,566万余円となった。

資本的支出のうち建設改良費は、菖蒲南部産業団地、川越第二産業団地及び騎西国道122号沿道地区産業団地の整備事業費である。継続費繰越額24億2,348万余円は、騎西国道122号沿道地区産業団地に係るものである。

建設準備費は、白岡瀬地区及び幸手市大字平須賀地内についての調査費である。

なお、資本的収入額9億9,417万余円と資本的支出額123億8,285万余円との差額113億8,868万余円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。(別表4：資本的収支)

(4) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は189億2,774万余円、総費用は103億3,413万余円で、当年度の純利益は85億9,360万余円となった。これは、菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地を分譲したこと等によるものである。

イ 営業損益について

営業収益は182億2,528万余円、営業費用は82億5,335万余円で、差引き営業利益は99億7,193万余円となり、前年度と比べて93億9,555万余円増加した。

(5) 欠損金の状況

ア 未処理欠損金

当年度未処理欠損金111億7,368万余円は、前年度繰越欠損金197億6,728万余円から当年度純利益85億9,360万余円を差引いたものである。

イ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金111億7,368万余円は、全額を翌年度に繰り越すこととしている。

(6) 財政の状況

当年度末における財政状態は比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

一般会計への貸付240億3,566万余円(前年度比90億589万余円の増)、現金及び預金277億3,120万余円(前年度比76億9,895万余円の増)、分譲売却代金等の未収金88億7,081万余円(前年度比27億8,609万余円の減)の資産を保有している。

未処理欠損金111億7,368万余円があるものの、企業債等の借入れもなく、財政状態は良好な水準にある。

(7) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は前年度に比べて4.6ポイント上昇して26.0%、固定負債構成比率は0.1ポイント低下して0.4%となった。自己資本構成比率は1.7ポイント上昇して98.4%となった。

菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲により資金流入があったため、流動比率及び現金比率は増加した。

イ 回転率

菖蒲南部及び川越第二産業団地の分譲により営業収益が増加したため、自己資本回転率は0.19、固定資産回転率は0.78と、いずれも前年度に比べ増加した。

減価償却率は前年度に比べ0.3ポイント低下して1.3%となった。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて9.3ポイント上昇して10.1%に、営業収支比率は前年度に比べて36.3ポイント上昇して220.8%に、経常収支比率は前年度に比べて10.6ポイント上昇して222.3%となった。

職員1人当たり営業収益は前年度2,860万余円から4億5,563万余円と増加した。

(表5) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産及び資本構成比率			
固定資産構成比率	22.7%	21.4%	26.0%
固定負債構成比率	0.4%	0.5%	0.4%
自己資本構成比率	98.4%	96.7%	98.4%
固定資産対長期資本比率	40.2%	38.5%	41.9%
固定比率	22.8%	21.5%	26.1%
流動比率	2684.4%	1183.0%	2845.8%
現金比率	1487.2%	741.8%	2142.8%
回転率			
自己資本回転率(回)	0.05	0.01	0.19
固定資産回転率(回)	0.23	0.06	0.78
減価償却率	1.6%	1.6%	1.3%
損益に関する各種比率			
総資本利益率	0.1%	0.8%	10.1%
営業収支比率	100.5%	184.5%	220.8%
経常収支比率	102.7%	211.7%	222.3%
利子負担率	—	—	—
企業債償還元金対減価償却額比率	0.0%	0.0%	0.0%
職員1人当たり営業収益(千円)	131,416	28,609	455,632
職員1人当たり有形固定資産(千円)	134,862	112,255	60,710
営業収益に対する比率			
企業債償還元金	0.0%	0.0%	0.0%
企業債利息	0.0%	0.0%	0.0%
企業債元利償還金	0.0%	0.0%	0.0%
職員給与費	6.0%	21.0%	1.2%

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
総収益 b+c+d a	5,907,927	1,446,429	18,927,740	100.0%	1308.6%
営業収益 b	4,862,389	1,258,803	18,225,287	96.3%	1447.8%
貸付料	139,217	136,286	56,010	0.3%	41.1%
事業資産売却収益	3,840,410	88,410	17,197,208	90.9%	19451.7%
事業資産貸付収益	804,711	925,830	913,335	4.8%	98.7%
その他営業収益	78,051	108,277	58,734	0.3%	54.2%
営業外収益 c	108,682	187,626	126,421	0.7%	67.4%
受取利息及び配当金	106,719	185,910	124,844	0.7%	67.2%
雑収益	1,963	1,716	1,577	0.0%	91.9%
特別利益 d	936,856	0	576,032	3.0%	皆増
過年度損益修正益	936,856	0	444,861	2.4%	皆増
その他特別利益	0	0	131,171	0.7%	皆増
総費用 f+g+h e	4,838,110	683,107	10,334,139	100.0%	1512.8%
営業費用 f	4,836,790	682,427	8,253,351	79.9%	1209.4%
事業資産売却原価	4,375,773	180,760	7,819,213	75.7%	4325.7%
一般管理費	409,210	450,984	416,007	4.0%	92.2%
減価償却費	51,415	49,995	18,131	0.2%	36.3%
資産減耗費	392	688	0		皆減
その他営業費用					
営業外費用 g	1,320	680	904	0.0%	132.9%
支払利息					
雑支出	1,320	680	904	0.0%	132.9%
特別損失 h	0	0	2,079,884	20.1%	皆増
過年度損益修正損	0	0	287,023	2.8%	皆増
固定資産売却損					
臨時損失					
その他特別損失	0	0	1,792,861	17.3%	皆増
営業利益 b-f	25,599	576,376	9,971,936		1730.1%
経常利益 (b+c)-(f+g)	132,961	763,322	10,097,452		1322.8%
当年度純利益 a-e	1,069,817	763,322	8,593,601		1125.8%
前年度繰越欠損金	21,600,426	20,530,609	19,767,287		96.3%
当年度未処理欠損金	20,530,609	19,767,287	11,173,686		56.5%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比 (H21/H20)
金 額	職員給与費	291,055	264,197	210,965	79.9%
	基本給	112,286	109,596	105,338	96.1%
	手当	77,380	75,333	68,086	90.4%
	退職給与金	62,640	40,400	0	皆減
	法定福利費	38,749	38,868	37,541	96.6%
	支払利息	0	0	0	
	一時借入金利息				
	企業債利息				
	その他借入金利息				
	減価償却費	51,415	49,995	18,131	36.3%
	光熱水費	0	0	0	
	通信運搬費	928	1,046	760	72.7%
	修繕費	6,635	1,148	8,747	761.9%
	委託料	9,142	6,096	4,185	68.7%
その他	4,478,935	360,625	8,011,467	2221.6%	
費用合計	4,838,110	683,107	8,254,255	1208.3%	
構 成 比	職員給与費	6.0%	38.6%	2.6%	
	基本給	2.3%	16.0%	1.3%	
	手当	1.6%	11.0%	0.8%	
	退職給与金	1.3%	5.9%	0.0%	
	法定福利費	0.8%	5.7%	0.5%	
	支払利息	0.0%	0.0%	0.0%	
	一時借入金利息				
	企業債利息				
	その他借入金利息				
	減価償却費	1.1%	7.3%	0.2%	
	光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
	通信運搬費	0.0%	0.2%	0.0%	
	修繕費	0.1%	0.2%	0.1%	
	委託料	0.2%	0.9%	0.0%	
その他	92.6%	52.8%	97.1%		
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%		
職員数(人)	37	44	40	90.9%	

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)	
資 産	固定資産	21,049,437	20,028,518	26,523,229	25.7%	132.4%
	有形固定資産	4,989,897	4,939,214	2,428,393	2.3%	49.2%
	土地	1,918,131	1,918,131	1,089,340	1.1%	56.8%
	建物	844,421	809,574	357,485	0.3%	44.2%
	構築物	2,220,762	2,206,425	979,397	0.9%	44.4%
	機械及び装置	3,313	2,203	863	0.0%	39.2%
	車両運搬具	285	285	216	0.0%	75.8%
	工具、器具及び備品	2,985	2,596	1,092	0.0%	42.1%
	建設仮勘定					
	その他					
	無形固定資産	1,540	1,540	1,176	0.0%	76.4%
	投資	16,058,000	15,087,764	24,093,660	23.3%	159.7%
	出資金	58,000	58,000	58,000	0.1%	100.0%
	長期貸付金	16,000,000	15,029,764	24,035,660	23.3%	159.9%
	事業資産	41,425,209	44,159,450	39,895,907	38.6%	90.3%
	完成資産	296,866	0	3,072,745	2.9%	皆増
	貸付資産	35,372,427	35,669,294	33,852,735	32.8%	94.9%
未成資産	5,755,916	8,490,156	2,970,427	2.9%	35.0%	
流動資産	31,258,392	31,945,262	36,829,067	35.7%	115.3%	
現金・預金	17,317,860	20,032,257	27,731,209	26.9%	138.4%	
未収金	13,605,087	11,656,910	8,870,811	8.6%	76.1%	
繰延割賦売却損	317,945	225,595	196,547	0.2%	87.1%	
その他	17,500	30,500	30,500	0.0%	100.0%	
資産合計	93,733,038	96,133,230	103,248,203	100.0%	107.4%	
負 債	固定負債	371,256	472,120	399,786	0.4%	84.7%
	引当金	371,256	472,120	399,786	0.4%	84.7%
	退職給与引当金	371,256	472,120	399,786	0.4%	84.7%
	修繕引当金					
	準備金					
	臨時改良改修準備金					
	流動負債	1,164,432	2,700,438	1,294,144	1.2%	47.9%
	未払金	69,467	33,313	82,147	0.1%	246.6%
	前受金	61,865	61,865	61,865	0.0%	100.0%
	未成原価					
その他	1,033,100	2,605,260	1,150,132	1.1%	44.1%	
負債合計	1,535,688	3,172,558	1,693,930	1.6%	53.4%	
資 本	資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	109.2%	100.0%
	自己資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	109.2%	100.0%
	固有資本金	6,659	6,659	6,659	0.0%	100.0%
	組入資本金	112,721,000	112,721,000	112,721,000	109.2%	100.0%
	借入資本金					
	企業債					
	他会計借入金					
	剰余金	△ 20,530,309	△ 19,766,987	△ 11,173,386	△ 10.8%	56.5%
	資本剰余金	300	300	300	0.0%	100.0%
	受贈財産評価額	300	300	300	0.0%	100.0%
	国庫補助金					
利益剰余金	△ 20,530,609	△ 19,767,287	△ 11,173,686	△ 10.8%	56.5%	
減債積立金						
当年度未処理欠損金(△)	20,530,609	19,767,287	11,173,686	10.8%	56.5%	
うち当年度純利益	1,069,817	763,322	8,593,601	8.3%	1125.8%	
うち当年度純損失(△)						
資本合計	92,197,350	92,960,672	101,554,273	98.4%	109.2%	
負債・資本合計	93,733,038	96,133,230	103,248,203	100.0%	107.4%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 本 的 収 入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金					
	固定資産売却代金					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	長期貸付金償還金	1,000,000	970,236	994,104	100.0%	102.5%
	その他	282	159	75		47.2%
資本的収入合計 a	1,000,282	970,395	994,179	100.0%	102.5%	
資 本 的 支 出	建設改良費	5,889,829	2,705,406	2,352,767	19.0%	87.0%
	職員給与費	117,821	135,329	118,417	1.0%	87.5%
	その他	5,772,008	2,570,079	2,234,350	18.0%	86.9%
	企業債償還金					
	建設準備金					
	過年度国庫補助金返還金					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	0	0	10,000,000	80.8%	皆増
	その他	15,487	28,993	30,093	0.2%	103.8
	資本的支出合計 b	5,905,316	2,734,399	12,382,860	100.0%	452.9%
差 引	差額					
	不足額 (△) a-b c	4,905,034	1,764,004	11,388,681		645.6%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	4,905,034	1,764,004	11,388,681	100.0%	645.6%
	当年度分損益勘定留保資金					
	繰越利益剰余金処分数額					
	当年度利益剰余金処分数額					
	積立金					
	繰越工事資金					
	その他					
補てん財源合計 d	4,905,034	1,764,004	11,388,681	100.0%	645.6%	
補てん財源不足額 (△) c-d	0	0	0			
建設改良費 の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金					
	その他	5,889,829	2,705,406	2,352,767		87.0%

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{附帯事業費} \\ \text{+ 売却原価} \end{array} \right]}{\text{年間総有収水量}}$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$

指 標 名	計 算 式
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

埼玉県病院局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成22年5月28日から平成22年7月5日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

収益の向上とコストの縮減について

病院事業の純損益は、平成19年度・20年度と2年連続で赤字を計上したが、平成21年度では黒字となった。これは、主に医業収益の増加によるものである。

主な医業収益である入院収益をみると、延べ患者数は、精神医療センターを除き、前年度実績を上回った。しかしながら、「病院経営健全化第3次フォローアッププラン（平成21～23年度）」で掲げた病床利用率の目標を下回り、改善の余地がある。

また、入院患者一人当たり単価は、診療報酬制度で定められた施設基準の適用状況により変動する。高度・専門医療を担う県立病院としてふさわしい施設基準を取得する等により、患者サービスを充実させ、合わせて収益性を高めることが可能である。

一方で、医業費用も増加しており、主に給与費、材料費の伸びが大きくなっている。また、経費に含まれる、医療機器の運用に伴って生じる委託料や修繕費は、契約の相手方が限定されるため、競争による縮減は難しい状況にある。医療機器については、調達時点での競争が重要で、調達方法に工夫が求められる。

今後の事業運営に当たっては次の点に留意する必要がある。

- 1 地域医療機関との連携を強化し、より一層の患者確保に努めること。
- 2 高度・専門医療機関にふさわしい施設基準の取得等により、収益性を向上させること。
- 3 看護師の配置や医療材料の調達に当たっては、診療報酬制度との整合を図ること。
- 4 医療機器等の導入に当たっては、維持管理コストを含めたライフサイクルコストを考慮した調達方法について検討すること。

(説明)

1 純損益の状況

病院事業全体の損益は、平成19、20年度と2年連続で純損失(赤字)を計上したが、平成21年度は、病院事業収益が366億5千7百万円、病院事業費用が364億9千2百万円で、差し引き1億6千5百万円の純利益(黒字)を計上した。この結果、前年度に比較して損益は9億2千6百万円改善した。

(単位：百万円)

項目	19年度	20年度	21年度	対前年度比較 (21年度-20年度)
病院事業収益 A	35,100	35,276	36,657	1,381
病院事業費用 B	35,571	36,038	36,492	454
純損益 A-B	△470	△761	165	926

2 医業損益の状況

医業収益は、主に入院収益の増により、前年度に比較して11億9百万円増加した。医業費用は、主に給与費及び材料費の増により、前年度に比較して5億6千4百万円増加した。

給与費の増加は、主に小児医療センターにおける「小児入院医療管理料」上位の施設基準取得のための看護師等の増員などによるものであり、また、材料費の増加は、主にかんセンターでの新たな抗がん剤による治療の導入などによるものである。

この結果、医業損益は、62億1千8百万円の損失を計上したが、前年度と比較すると5億4千5百万円改善した。

(単位：百万円)

項目	19年度	20年度	21年度	対前年度比較 (21年度-20年度)
医業収益	28,108	27,792	28,902	1,109
うち 入院収益	19,113	18,778	19,777	999
うち 外来収益	8,134	8,118	8,204	86
医業費用	33,940	34,555	35,119	564
うち 給与費	16,120	16,502	16,846	345
うち 材料費	9,959	9,905	10,304	399
うち 経費	4,943	5,180	5,149	△31
医業損益	△5,833	△6,763	△6,218	545

3 入院収益の状況

入院収益は、延べ患者数と患者一人当たりの単価に分解してみることができる。

平成21年度における入院患者数は350,275人で、前年度に比較して2,757人の増となった。

患者一人当たり単価は、循環器・呼吸器病センターにおいては、診断群分類別包括払い制度（DPC）の導入に伴い、在院日数の短縮等が進められたことなどにより、また、小児医療センターにおいては、全病床の約7割に当たる病棟で「小児入院医療管理料3（診療報酬点数3,000点）」などから上位の施設基準である「小児入院医療管理料1（同4,500点）」に移行したことにより、増加している。

区 分	20年度A	21年度B	対前年度比較	
			B-A	B/A
循環器・呼吸器病センター(百万円)	6,577	6,844	267	104.1%
一人当たり単価(円)	72,800	74,960	2,160	103.0%
延べ患者数(人)	90,349	91,303	954	101.1%
がんセンター(百万円)	6,143	6,303	160	102.6%
一人当たり単価(円)	48,398	49,227	829	101.7%
延べ患者数(人)	126,926	128,045	1,119	100.9%
小児医療センター(百万円)	4,970	5,546	576	111.6%
一人当たり単価(円)	59,958	66,058	6,100	110.2%
延べ患者数(人)	82,896	83,961	1,065	101.3%
精神医療センター(百万円)	1,087	1,083	△4	99.6%
一人当たり単価(円)	22,965	23,058	93	100.4%
延べ患者数(人)	47,347	46,966	△381	99.2%
入院収益合計(百万円)	18,778	19,777	999	105.3%
一人当たり単価(円)	54,034	56,460	2,426	104.5%
延べ患者数(人)	347,518	350,275	2,757	100.8%

※診断群分類別包括払い制度（DPC）：病名や症状を基に手術などの診療行為の有無に応じて、定められた診断群分類点数により、検査や投薬の出来高にかかわらず1日当たりの定額の医療費を基本に全体の医療費の計算を行う支払方法。制度を適用しても、手術や麻酔など一部出来高で支払われるものがあり、定額（包括）部分と出来高部分の合計が入院診療費となる。

※小児入院医療管理料：小児科を標榜している病院で、医師・看護師が充実しており、小児医療を行うのに十分な体制がとられている病院で算定できる。医師・看護師の数などにより1～5の施設基準がある。

4 病床利用率の状況

病院経営健全化第3次フォローアッププラン目標のうち、病床利用率については、循環器・呼吸器病センターを除く3病院で目標を下回っている。

(対前年度・対第3次フォローアッププラン目標)

病 院 名	実 績			目 標	
	21年度 A	20年度 B	比 較 A-B	21年度 C	比 較 A-C
循環器・呼吸器病センター	78.4%	77.6%	0.8	77.8%	0.6
が ん セ ン タ ー	87.7%	86.9%	0.8	89.5%	△ 1.8
小 児 医 療 セ ン タ ー	76.7%	75.7%	1.0	82.9%	△ 6.2
精 神 医 療 セ ン タ ー	64.3%	64.9%	△0.6	75.0%	△10.7

5 医療機器の維持管理コスト

医療機器の運用に伴って生じる維持管理コストである委託料や修繕費は、収益と直接連動しない固定費であり、医業費用のうちの経費に含まれている。これら医療機器のメンテナンスは製造販売業者以外では困難な状況があり、契約に際して相手方が限定されている。

(医療機器の委託・修繕の件数と1者随意契約)

項 目	総件数 A	1者随意契約 B	割 合 B/A
委 託 料	57件	57件	100%
修 繕 費	22件	22件	100%

※ 執行額100万円以上のもの

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局を設置し経営に当たっている。平成18年度に精神医療センターで80床の増床を行ったことから、全体の病床数は1,219床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成21年度)

病 院 項 目	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開 設 年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所 在 地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	76,135	122,228	61,432	30,331
建物面積 (㎡)	29,729	48,423	26,692	14,732
主 要 業 務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	15	18	5
医師定数	47	79	71	24
病 床 数	319	400	300	200

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

患者数などの推移は、(表2～表7)のとおりである。

入院患者数は、350,275人で前年度に比較して2,757人、0.8%の増加であった。循環器・呼吸器病センターで1.1%、がんセンターで0.9%、小児医療センターで1.3%とそれぞれ増、精神医療センターで0.8%の減となっている。

病床利用率では、精神医療センターの回復期病棟の利用率が低く、精神医療センター全体としては64.3%となった。

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比率 (%)	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		91,414	90,349	91,303	98.8	101.1
が ん セ ン タ ー		129,563	126,926	128,045	98.0	100.9
小 児 医 療 セ ン タ ー		90,674	82,896	83,961	91.4	101.3
精 神 医 療 セ ン タ ー		52,856	47,347	46,966	89.6	99.2
合 計		364,507	347,518	350,275	95.3	100.8

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		249.8	247.5	250.1	△2.3	2.6
が ん セ ン タ ー		354.0	347.7	350.8	△6.3	3.1
小 児 医 療 セ ン タ ー		247.7	227.1	230.0	△20.6	2.9
精 神 医 療 セ ン タ ー		144.4	129.7	128.7	△14.7	△1.0
合 計		995.9	952.1	959.7	△43.8	7.6

(表4) 病床利用率の推移

(単位：%)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較(ポイント)	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		78.3	77.6	78.4	△0.7	0.8
が ん セ ン タ ー		88.5	86.9	87.7	△1.6	0.8
小 児 医 療 セ ン タ ー		82.6	75.7	76.7	△6.9	1.0
精 神 医 療 セ ン タ ー		72.2	64.9	64.3	△7.3	△0.6
合 計		81.7	78.1	78.7	△3.6	0.6

病床利用率 (%) : 年延入院患者数 / 年延許可病床数

(表5) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		14.6	14.1	13.9	△0.5	△0.2
が ん セ ン タ ー		15.6	15.4	15.2	△0.2	△0.2
小 児 医 療 セ ン タ ー		17.5	17.6	15.5	0.1	△2.1
精 神 医 療 セ ン タ ー		67.3	66.1	63.7	△1.2	△2.4

平均在院日数 : 延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、439,309人で前年度に比較して2,598人、0.6%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで3.8%の減、がんセンターで0.2%、小児医療センターで0.0%、精神医療センターで0.5%の増となっている。

(表6) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比率 (%)	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		87,681	84,102	80,873	95.9	96.2
が ん セ ン タ ー		186,697	185,392	185,828	99.3	100.2
小 児 医 療 セ ン タ ー		143,675	140,185	140,207	97.6	100.0
精 神 医 療 セ ン タ ー		32,730	32,228	32,401	98.5	100.5
合 計		450,783	441,907	439,309	98.0	99.4

(表7) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	19年度	20年度	21年度	対前年度比較	
					20	21
循環器・呼吸器病センター		357.9	346.1	334.2	△11.8	△11.9
が ん セ ン タ ー		762.0	762.9	767.9	0.9	5.0
小 児 医 療 セ ン タ ー		586.4	576.9	579.4	△ 9.5	2.5
精 神 医 療 セ ン タ ー		133.6	132.6	133.9	△ 1.0	1.3
合 計		1,839.9	1,818.5	1,815.3	△21.4	△3.2

2 決算の状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表8)のとおりである。

病院事業収益の予算額376億3,153万余円に対する決算額は、366億9,986万余円で、9億3,166万余円予算額を下回っており、その収入率は97.5%となっている。これは、医業収益において、入院収益、外来収益が、予算額をそれぞれ6億5,349万余円、2億4,690万余円下回ったことによるものである。

病院事業費用の予算額378億7,473万余円に対する決算額は、365億3,304万余円であり、その執行率は96.5%で、13億4,168万余円の不用額を生じている。不用額の主なものは、給与費(5億8,933万余円)、経費(5億8,686万余円)である。

(表8) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
病院事業収益	37,631,531,000	36,699,867,012	△931,663,988
医業収益	29,819,369,000	28,940,441,516	△878,927,484
医業外収益	7,812,161,000	7,759,425,496	△52,735,504
特別利益	1,000	0	△1,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	37,874,736,000	36,533,048,309	1,341,687,691
医業費用	37,189,592,000	35,884,185,292	1,305,406,708
医業外費用	665,143,000	648,863,017	16,279,983
特別損失	1,000	0	1,000
予備費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表9)のとおりである。

資本的収入の予算額8億2,488万余円に対する決算額は、7億7,798万余円で、建設改良に要する経費の一部に係る一般会計の負担金が主である。

資本的支出の予算額52億6,689万余円に対する決算額は、31億7,091万余円で、9億4,940万余円が不用額となっている。また、建設改良費に係る資産購入費11億4,657万余円を繰り越している。不用額の主なものは、建設改良費に係る施設

増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額7億7,798万余円と資本的支出額31億7,091万余円との差額23億9,292万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表9) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	824,882,000	777,986,066	△46,895,934
他会計負担金	717,310,000	717,308,066	△1,934
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
国庫補助金	107,571,000	60,678,000	△46,893,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	5,266,896,000	3,170,915,328	1,146,579,000	949,401,672
建設改良費	4,285,515,000	2,194,493,608	1,146,579,000	944,442,392
開発費	19,301,000	14,343,200	0	4,957,800
企業債償還金	962,080,000	962,078,520	0	1,480

(2) 経営の状況

ア 損益

当年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

病院事業収益は、366億5,740万余円、病院事業費用は、364億9,244万余円で、差引1億6,495万余円の純利益が生じている。

イ 収益

病院事業収益の366億5,740万余円を、前年度と比較すると、13億8,123万余円(3.9%)の増加となっている。これは主として、入院収益が9億9,864万余円(5.3%)、負担金交付金が3億1,771万余円(4.4%)増加したことによるものである。

医業収益は289億159万余円で、その内訳は入院収益197億7,657万余円、外来収益82億414万余円、その他医業収益9億2,087万余円となっている。

医業外収益は、77億5,581万余円となり、前年度と比較して2億7,198万余円(3.6%)の増加となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金75億7,001万余円である。

ウ 費用

病院事業費用の364億9,244万余円を、前年度と比較すると、4億5,480万余円(1.3%)の増加となっている。これは主として、給与費、材料費の増により医業費用が5億6,414万余円(1.6%)増加したことによるものである。

給与費は、看護師の増員や医師の初任給調整手当の改正などにより、3億4,463万余円(2.1%)の増となっている。また、材料費は、新たな抗がん剤の導入などにより、3億9,928万余円(4.0%)増加した。

医業費用351億1,910万余円の内訳は、給与費168億4,635万余円、材料費103億434万余円、経費51億4,866万余円及びその他の医業費用28億1,973万余円となっている。医業費用の構成比率については(別表2)のとおりである。

また、医業外費用は、13億7,334万余円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億9,699万余円、雑損失7億4,435万余円、繰延勘定償却2億3,199万余円となっている。雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 欠損金の状況

当年度未処理欠損金10億1,522万余円は、前年度繰越欠損金11億8,017万余円から当年度純利益1億6,495万余円を除いたものである。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として平成22年度に引き継ぐものである。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産合計は、618億4,249万余円で、前年度と比較すると4億6,585万余円(0.8%)の増加となっている。

これは、主として、建物等の減価償却により固定資産が3億4,654万余円減少したものの、現金預金の増等により流動資産が9億4,738万余円増加したことによるものである。

一方、負債合計は、45億1,701万余円で、前年度と比較すると4億8,210万余円(11.9%)の増加となっている。これは、未払金等の流動負債が2億8,477万余円、退職給与引当金等の固定負債が1億9,733万余円増加したことによるものである。

資本合計は、573億2,548万余円で、前年度と比較すると1,625万余円(0.0%)の減少となっている。

これは、主として、企業債償還による借入資本金の減により、資本金が7億1,730万余円減少したことによるものである。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、(表10)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は、61.6%で、現金預金など流動資産が増加したことにより、前年度比で0.8ポイント低下した。

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ24.3%、70.4%で、それ

ぞれ前年度と比較して、1.4ポイントの低下、1.0ポイントの上昇となった。これは、借入資本金である企業債が減少し、他会計負担金など資本剰余金が増加したためである。

イ 損益に関する各種比率

医業収支比率は、82.3%で、前年度比1.9ポイント上昇した。経常収支比率は、100.5%で、前年度と比較すると2.6ポイントの上昇となった。なお、都道府県営病院の20年度決算における医業収支比率は、84.5%、経常収支比率は、96.9%である。

職員1人当たり医業収益は、1,664万余円で、職員数（損益勘定分）が1.8%増加したものの、医業収益の増加率が4.0%でこれを上回ったため、前年度と比較して、金額で34万余円、率にして2.1%増加した。

ウ 医業収益に対する比率

職員給与費比率は、58.3%で、前年度と比較して1.1ポイント低下した。材料費比率は、35.7%で、前年度比で0.1ポイント上昇した。経費比率は、17.8%で、前年度比で0.8ポイント低下した。

(表10) 経営指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	【参考】 全国平均値 (平成20年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	64.2%	62.4%	61.6%	79.0%
固定負債構成比率	26.3%	25.7%	24.3%	63.4%
自己資本構成比率	68.4%	69.4%	70.4%	28.1%
固定資産対長期資本比率	64.2%	62.4%	61.6%	86.4%
固定比率	88.8%	85.5%	82.8%	281.2%
流動比率	700.6%	793.7%	753.9%	219.3%
現金比率	563.8%	640.1%	601.8%	111.7%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.67	0.65	0.67	1.64
固定資産回転率(回)	0.74	0.75	0.80	0.59
減価償却率	7.43%	7.84%	7.80%	5.35%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	△ 0.7%	△ 1.2%	0.3%	0.6%
医業収支比率	82.8%	80.4%	82.3%	84.5%
経常収支比率	98.7%	97.9%	100.5%	96.9%
利子負担率	4.3%	3.4%	2.9%	2.4%
企業債償還元金対減価償却額比率	37.4%	84.6%	38.7%	130.3%
職員1人当たり医業収益(千円)	16,495	16,300	16,648	14,979
職員1人当たり有形固定資産(千円)	22,094	21,345	20,657	25,047
医業収益に対する比率				
企業債償還元金	9.9%	8.0%	3.3%	11.5%
企業債利息	2.4%	1.8%	1.4%	3.4%
企業債元利償還金	12.2%	9.8%	4.7%	15.0%
職員給与費	57.3%	59.4%	58.3%	61.5%
材料費	35.4%	35.6%	35.7%	27.8%
経費	17.6%	18.6%	17.8%	19.9%

※ 全国平均値：病院事業の都道府県平均（「平成20年度地方公営企業年鑑」より）

(参考) 経営指標の算出式

指 標 名	計 算 式
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当たり医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

別表 1

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医業収益	28,107,728,345	27,792,339,261	28,901,590,834	78.8%	104.0%
(1) 入院収益	19,113,141,495	18,777,925,604	19,776,574,694	53.9%	105.3%
(2) 外来収益	8,133,553,838	8,117,663,411	8,204,145,174	22.4%	101.1%
(3) その他医業収益	861,033,012	896,750,246	920,870,966	2.5%	102.7%
2 医業外収益	6,992,687,198	7,483,825,082	7,755,811,465	21.2%	103.6%
(1) 受取利息配当金	89,435,899	98,095,332	53,120,811	0.1%	54.2%
(2) 補助金	13,875,000	19,218,684	21,480,000	0.1%	111.8%
(3) 負担金交付金	6,765,924,864	7,252,296,000	7,570,012,934	20.7%	104.4%
(4) その他医業外収益	123,451,435	114,215,066	111,197,720	0.3%	97.4%
収益合計	35,100,415,543	35,276,164,343	36,657,402,299	100.0%	103.9%
病院事業費用					
1 医業費用	33,940,404,160	34,554,961,090	35,119,105,179	96.2%	101.6%
(1) 給与費	16,119,600,777	16,501,720,561	16,846,357,073	46.2%	102.1%
(2) 材料費	9,958,830,494	9,905,055,984	10,304,344,695	28.2%	104.0%
(3) 経費	4,942,626,628	5,179,682,662	5,148,668,002	14.1%	99.4%
(4) 減価償却費	2,572,567,830	2,613,411,713	2,489,009,014	6.8%	95.2%
(5) 資産減耗費	80,035,714	66,501,960	35,258,790	0.1%	53.0%
(6) 研究研修費	266,742,717	288,588,210	295,467,605	0.8%	102.4%
2 医業外費用	1,630,495,247	1,482,679,413	1,373,344,246	3.8%	92.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	668,922,319	499,545,811	396,995,316	1.1%	79.5%
(2) 繰延勘定償却	229,736,044	241,331,292	231,997,571	0.6%	96.1%
(3) 雑損失	731,836,884	741,802,310	744,351,359	2.0%	100.3%
費用合計	35,570,899,407	36,037,640,503	36,492,449,425	100.0%	101.3%
当年度純利益(純損失)	△ 470,483,864	△ 761,476,160	164,952,874	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	51,781,338	△ 418,702,526	△ 1,180,178,686	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 418,702,526	△ 1,180,178,686	△ 1,015,225,812	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	8,753,570,094	8,734,466,535	8,938,424,234	82.2%	102.3%
(1) 入 院 収 益	6,577,186,969	6,577,380,834	6,844,082,393	63.0%	104.1%
(2) 外 来 収 益	2,018,199,482	2,005,468,365	1,918,923,577	17.7%	95.7%
(3) その他医業収益	158,183,643	151,617,336	175,418,264	1.6%	115.7%
2 医 業 外 収 益	1,609,929,614	1,607,124,212	1,932,575,187	17.8%	120.3%
(1) 受取利息配当金	33,423,207	37,968,208	19,570,834	0.2%	51.5%
(2) 補 助 金	0	0	0	0.0%	-
(3) 負担金交付金	1,550,175,362	1,540,332,307	1,886,041,550	17.3%	122.4%
(4) その他医業外収益	26,331,045	28,823,697	26,962,803	0.2%	93.5%
収 益 合 計	10,363,499,708	10,341,590,747	10,870,999,421	100.0%	105.1%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	10,294,408,015	10,443,977,849	10,494,514,821	95.6%	100.5%
(1) 給 与 費	4,122,189,607	4,283,147,841	4,440,186,429	40.4%	103.7%
(2) 材 料 費	3,875,080,308	3,825,076,888	3,776,872,834	34.4%	98.7%
(3) 経 費	1,314,563,939	1,362,669,322	1,358,649,645	12.4%	99.7%
(4) 減価償却費	917,474,730	907,476,201	843,850,470	7.7%	93.0%
(5) 資産減耗費	14,864,124	14,684,565	25,670,842	0.2%	174.8%
(6) 研究研修費	50,235,307	50,923,032	49,284,601	0.4%	96.8%
2 医 業 外 費 用	610,056,825	532,307,795	488,576,533	4.4%	91.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	275,890,415	252,662,079	213,831,499	1.9%	84.6%
(2) 繰延勘定償却	76,771,227	22,212,559	25,226,212	0.2%	113.6%
(3) 雑 損 失	257,395,183	257,433,157	249,518,822	2.3%	96.9%
費 用 合 計	10,904,464,840	10,976,285,644	10,983,091,354	100.0%	100.1%
当年度純利益（純損失）	△ 540,965,132	△ 634,694,897	△ 112,091,933	-	-
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	269,965,744	△ 270,999,388	△ 905,694,285	-	-
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 270,999,388	△ 905,694,285	△ 1,017,786,218	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	10,365,701,141	10,401,474,754	10,802,346,364	83.4%	103.9%
(1) 入 院 収 益	6,247,359,645	6,142,909,187	6,303,280,108	48.7%	102.6%
(2) 外 来 収 益	3,651,721,634	3,752,356,620	4,005,187,817	30.9%	106.7%
(3) その他医業収益	466,619,862	506,208,947	493,878,439	3.8%	97.6%
2 医 業 外 収 益	1,959,176,522	1,884,883,594	2,143,270,351	16.6%	113.7%
(1) 受取利息配当金	38,157,506	47,760,554	26,300,481	0.2%	55.1%
(2) 補 助 金	794,000	9,227,000	11,822,000	0.1%	128.1%
(3) 負担金交付金	1,860,889,307	1,780,727,659	2,061,398,167	15.9%	115.8%
(4) その他医業外収益	59,335,709	47,168,381	43,749,703	0.3%	92.8%
収 益 合 計	12,324,877,663	12,286,358,348	12,945,616,715	100.0%	105.4%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	11,815,713,413	11,988,642,095	12,242,825,306	96.7%	102.1%
(1) 給 与 費	5,495,983,711	5,547,410,375	5,563,689,387	43.9%	100.3%
(2) 材 料 費	3,394,490,845	3,454,737,043	3,777,223,910	29.8%	109.3%
(3) 経 費	1,829,433,177	1,871,011,108	1,855,413,156	14.7%	99.2%
(4) 減価償却費	898,247,671	914,282,992	860,002,169	6.8%	94.1%
(5) 資産減耗費	32,517,144	20,359,896	3,266,368	0.0%	16.0%
(6) 研究研修費	165,040,865	180,840,681	183,230,316	1.4%	101.3%
2 医 業 外 費 用	437,349,404	424,286,706	417,093,258	3.3%	98.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,104,819	92,374,091	88,547,693	0.7%	95.9%
(2) 繰延勘定償却	87,108,886	73,093,024	60,664,382	0.5%	83.0%
(3) 雑 損 失	254,135,699	258,819,591	267,881,183	2.1%	103.5%
費 用 合 計	12,253,062,817	12,412,928,801	12,659,918,564	100.0%	102.0%
当年度純利益（純損失）	71,814,846	△ 126,570,453	285,698,151	—	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	1,344,412,957	1,416,227,803	1,289,657,350	—	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,416,227,803	1,289,657,350	1,575,355,501	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	7,553,029,652	7,337,525,081	7,834,753,361	76.3%	106.8%
(1) 入 院 収 益	5,082,116,240	4,970,311,117	5,546,274,400	54.0%	111.6%
(2) 外 来 収 益	2,285,993,730	2,179,214,758	2,090,372,294	20.4%	95.9%
(3) その他医業収益	184,919,682	187,999,206	198,106,667	1.9%	105.4%
2 医 業 外 収 益	2,258,186,730	2,634,807,007	2,435,774,052	23.7%	92.4%
(1) 受取利息配当金	15,756,077	9,880,601	5,635,296	0.1%	57.0%
(2) 補 助 金	12,919,632	9,763,684	9,430,000	0.1%	96.6%
(3) 負担金交付金	2,199,038,248	2,585,278,077	2,388,910,825	23.3%	92.4%
(4) その他医業外収益	30,472,773	29,884,645	31,797,931	0.3%	106.4%
収 益 合 計	9,811,216,382	9,972,332,088	10,270,527,413	100.0%	103.0%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	9,407,718,397	9,613,153,857	9,898,575,016	96.5%	103.0%
(1) 給 与 費	4,866,066,055	4,971,287,828	5,128,599,099	50.0%	103.2%
(2) 材 料 費	2,584,403,418	2,526,619,755	2,649,612,812	25.8%	104.9%
(3) 経 費	1,347,858,107	1,469,483,325	1,486,243,650	14.5%	101.1%
(4) 減 価 償 却 費	539,268,120	579,080,593	577,323,762	5.6%	99.7%
(5) 資 産 減 耗 費	28,175,030	20,118,449	4,954,645	0.0%	24.6%
(6) 研 究 研 修 費	41,947,667	46,563,907	51,841,048	0.5%	111.3%
2 医 業 外 費 用	404,830,196	359,313,761	363,115,155	3.5%	101.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	180,533,192	44,320,733	42,474,139	0.4%	95.8%
(2) 繰延勘定償却	30,520,518	116,950,236	120,086,190	1.2%	102.7%
(3) 雑 損 失	193,776,486	198,042,792	200,554,826	2.0%	101.3%
費 用 合 計	9,812,548,593	9,972,467,618	10,261,690,171	100.0%	102.9%
当年度純利益（純損失）	△ 1,332,211	△ 135,530	8,837,242	—	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△ 149,363,018	△ 150,695,229	△ 150,830,759	—	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 150,695,229	△ 150,830,759	△ 141,993,517	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
病院事業収益					
1 医業収益	1,435,427,458	1,318,872,891	1,326,066,875	51.6%	100.5%
(1)入院収益	1,206,478,641	1,087,324,466	1,082,937,793	42.1%	99.6%
(2)外来収益	177,638,992	180,623,668	189,661,486	7.4%	105.0%
(3)その他医業収益	51,309,825	50,924,757	53,467,596	2.1%	105.0%
2 医業外収益	1,165,394,332	1,357,010,269	1,244,191,875	48.4%	91.7%
(1)受取利息配当金	2,099,109	2,485,969	1,614,200	0.1%	64.9%
(2)補助金	161,368	228,000	228,000	0.0%	100.0%
(3)負担金交付金	1,155,821,947	1,345,957,957	1,233,662,392	48.0%	91.7%
(4)その他医業外収益	7,311,908	8,338,343	8,687,283	0.3%	104.2%
収益合計	2,600,821,790	2,675,883,160	2,570,258,750	100.0%	96.1%
病院事業費用					
1 医業費用	2,422,564,335	2,509,187,289	2,483,190,036	96.0%	99.0%
(1)給与費	1,635,361,404	1,699,874,517	1,713,882,158	66.2%	100.8%
(2)材料費	104,855,923	98,622,298	100,635,139	3.9%	102.0%
(3)経費	450,771,405	476,518,907	448,361,551	17.3%	94.1%
(4)減価償却費	217,577,309	212,571,927	207,832,613	8.0%	97.8%
(5)資産減耗費	4,479,416	11,339,050	1,366,935	0.1%	12.1%
(6)研究研修費	9,518,878	10,260,590	11,111,640	0.4%	108.3%
2 医業外費用	178,258,822	166,771,151	104,559,300	4.0%	62.7%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	116,393,893	110,188,908	52,141,985	2.0%	47.3%
(2)繰延勘定償却	35,335,413	29,075,473	26,020,787	1.0%	89.5%
(3)雑損失	26,529,516	27,506,770	26,396,528	1.0%	96.0%
費用合計	2,600,823,157	2,675,958,440	2,587,749,336	100.0%	96.7%
当年度純利益(純損失)	△ 1,367	△ 75,280	△ 17,490,586	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 1,413,234,345	△ 1,413,235,712	△ 1,413,310,992	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,413,235,712	△ 1,413,310,992	△ 1,430,801,578	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

別表2

費用構成比率表

1 循環器・呼吸器病センター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	117.6	100.0	119.6	100.0	117.4	100.0
給 与 費	47.0	40.0	49.0	41.0	49.7	42.3
材 料 費	44.3	37.6	43.8	36.6	42.3	36.0
経 費	15.0	12.8	15.6	13.1	15.2	13.0
減 価 償 却 費	10.5	8.9	10.4	8.7	9.4	8.0
資 産 減 耗 費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2
研 究 研 修 費	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5

2 がんセンター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	114.0	100.0	115.3	100.0	113.3	100.0
給 与 費	53.0	46.5	53.3	46.3	51.5	45.4
材 料 費	32.7	28.7	33.2	28.8	35.0	30.9
経 費	17.7	15.5	18.0	15.6	17.2	15.2
減 価 償 却 費	8.7	7.6	8.8	7.6	7.9	7.0
資 産 減 耗 費	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0
研 究 研 修 費	1.6	1.4	1.8	1.5	1.7	1.5

3 小児医療センター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	124.6	100.0	131.0	100.0	126.3	100.0
給 与 費	64.4	51.7	67.8	51.7	65.4	51.8
材 料 費	34.2	27.5	34.4	26.3	33.8	26.8
経 費	17.8	14.3	20.0	15.3	19.0	15.0
減 価 償 却 費	7.2	5.8	7.9	6.0	7.4	5.8
資 産 減 耗 費	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
研 究 研 修 費	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5

4 精神医療センター

(単位：%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	168.8	100.0	190.3	100.0	187.3	100.0
給 与 費	113.9	67.5	128.9	67.7	129.3	69.0
材 料 費	7.3	4.3	7.5	3.9	7.6	4.0
経 費	31.4	18.6	36.1	19.0	33.8	18.1
減 価 償 却 費	15.2	9.0	16.1	8.5	15.7	8.4
資 産 減 耗 費	0.3	0.2	0.9	0.5	0.1	0.1
研 究 研 修 費	0.7	0.4	0.8	0.4	0.8	0.4

別表3

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	構成比	対前年度比 (H21/H20)
資 産	1 固定資産	37,648,923,458	36,392,737,467	36,046,187,558	58.3%	99.0%
	(1) 有形固定資産	37,639,354,396	36,383,168,405	36,036,618,496	58.3%	99.0%
	イ 土地	5,564,811,741	5,564,811,741	5,564,811,741	9.0%	100.0%
	ロ 建物	26,100,757,931	25,077,636,020	23,938,280,586	38.7%	95.5%
	ハ 構築物	786,996,341	731,375,601	678,172,225	1.1%	92.7%
	ニ 機械備品	5,123,180,888	4,888,950,659	4,740,725,290	7.7%	97.0%
	ホ 車両	8,026,432	4,814,405	29,101,466	0.0%	604.5%
	ヘ 放射線同位元素	703,780	703,780	703,780	0.0%	100.0%
	ト 建設仮勘定	43,387,283	103,386,199	1,073,333,408	1.7%	1038.2%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	11,490,000	0.0%	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	9,569,062	0.0%	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	8,492,402	0.0%	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	1,076,660	0.0%	100.0%
	2 流動資産	23,144,746,788	23,964,818,178	24,912,199,410	40.3%	104.0%
	(1) 現金預金	18,625,179,566	19,327,388,556	19,886,398,334	32.2%	102.9%
	(2) 未収金	4,376,106,425	4,473,641,060	4,894,686,920	7.9%	109.4%
	(3) 貯蔵品	115,460,797	135,763,562	103,114,156	0.2%	76.0%
	(4) 前払金	0	25,000	0	0.0%	皆減
	(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	0.0%	100.0%
3 繰延勘定	1,186,288,464	1,019,088,460	884,110,636	1.4%	86.8%	
(1) 開発費	615,402,409	470,243,692	337,967,827	0.5%	71.9%	
(2) 控除対象外消費税額	570,886,055	548,844,768	546,142,809	0.9%	99.5%	
資産合計	61,979,958,710	61,376,644,105	61,842,497,604	100.0%	100.8%	
負 債	1 固定負債	756,065,901	1,015,390,497	1,212,721,140	2.0%	119.4%
	(1) 引当金	756,065,901	1,015,390,497	1,212,721,140	2.0%	119.4%
	イ 退職給与引当金	518,932,525	778,257,121	975,587,764	1.6%	125.4%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	237,133,376	0.4%	100.0%
	2 流動負債	3,303,378,433	3,019,516,462	3,304,291,724	5.3%	109.4%
	(1) 未払金	3,140,252,853	2,850,652,468	3,134,354,754	5.1%	110.0%
(2) その他流動負債	163,125,580	168,863,994	169,936,970	0.3%	100.6%	
負債合計	4,059,444,334	4,034,906,959	4,517,012,864	7.3%	111.9%	
及 び 資 本	1 資本金	44,524,003,118	43,909,243,994	43,191,935,928	69.8%	98.4%
	(1) 自己資本金	28,996,159,567	29,141,462,150	29,386,232,604	47.5%	100.8%
	(2) 借入資本金	15,527,843,551	14,767,781,844	13,805,703,324	22.3%	93.5%
	イ 企業債	15,527,843,551	14,767,781,844	13,805,703,324	22.3%	93.5%
	2 剰余金	13,396,511,258	13,432,493,152	14,133,548,812	22.9%	105.2%
	(1) 資本剰余金	12,378,784,138	13,321,544,775	14,102,418,015	22.8%	105.9%
	イ 受贈財産評価額	647,403,777	647,158,979	650,046,153	1.1%	100.4%
	ロ 国庫補助金	501,782,000	513,220,000	573,898,000	0.9%	111.8%
	ハ その他資本剰余金	11,229,598,361	12,161,165,796	12,878,473,862	20.8%	105.9%
	(2) 利益剰余金	1,017,727,120	110,948,377	31,130,797	0.1%	28.1%
	イ 減債積立金	1,436,429,646	1,291,127,063	1,046,356,609	1.7%	81.0%
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 418,702,526	△ 1,180,178,686	△ 1,015,225,812	△ 1.9%	86.0%	
資本合計	57,920,514,376	57,341,737,146	57,325,484,740	92.7%	100.0%	
負債資本合計	61,979,958,710	61,376,644,105	61,842,497,604	100.0%	100.8%	